

習近平

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

習 近平(しゅう きんぺい、シー・チンピン、簡体字: 近平、拼音: Xí Jìnpíng(シー・ジンピン)、漢族、1953年6月15日 -)は、中国の政治家である。胡錦濤引退後の中国の第5代最高指導者であり^[1]、2012年より第5代^[注 1]中国共産党中央委員会総書記、第17期・第18期・第19期中国共産党中央政治局常務委員、第6代党中央軍事委員会主席^[2]、2013年より第7代中華人民共和国主席、第4代国家中央軍事委員会主席^[3]を務めており、中央国家安全委員会、中央網絡安全和信息化委員会、中央全面深化改革委員会、中央全面依法治国委員会、中央審計委員会、中央軍民融合發展委員会の主任を兼務している^{[4][5][6][7][8]}。党内序列は第1位である。

目次

經歷

- 政治局常務委員

党総書記・最高指導者

- 外交・軍事
中台首脳会談

- 内政
- 汚職対策
- ウイグル統治

- ## 反貧困

- 個人崇拜

人物像

逸話

家族

脚注

- 注釈
出典

参考文献

関連項目


外部リンク

經歷

1953年に陝西省で生まれる。1965年中学校である北京市八一学校に入学したが、1966年文化大革命が発生により、学校が解散された、このことより習が受けている学校教育が中断された^[10]。八大元老でもあった父・習仲勲が迫害された文化大革命において反動学生と批判され、紅衛兵によって大小合わせて十数回も批判闘争大会に引き出され、四度も監獄に放り込まれた^[11]。1969年から7年間、陝西省延安市延川県に下放された。下放されるなか、1974年に中国共産党に入党、下放された同地で生産大隊の党支部書記を務めている。1975年、時は文化大革命期間中で、全国普通高等学校招生入学考試が中断しており、中学1年以降正式な教育を受けていないものの、「工農兵學員」という模範的な労働者や農民、兵士（個人の政治身分）の推薦入学制度を経て、国家重点大学の清華大学化学工務部に無試験で入学し、有機合成化学を学んだ^[12]。1979年に卒業した後、國務院弁公庁および中央軍事委員會弁公庁において、副總理および中央軍事委員會常務委員を務めた耿飈の秘書をかけ持ちで務めた。1985年にアメリカ合衆国を視察で訪問して当時のアイオワ州知事で後に駐中国大使を務めるテリー・ブランスタッドと親交を結んでホームステイもした^[13]。1998年から2002年にかけて、清華大学の人文社会科学院大学院課程に在籍し、法学博士の学位を得ている。しかし、海外の複数メディアから、論文代筆の疑惑が報じられている^[14]。


習近平 総書記/主席
習近平




 中華人民共和國
 第5代最高指導者


任期 2012年11月15日 -

首相 李克強

 中国共産党
第5代中央委員会総書記


任期 2012年11月15日 -

常務委員 李克強、栗戰書、汪洋、王滬寧、趙樂
際、韓正

 中国共产
第6代中央軍事委员会主席


任期 2012年11月15日 -

副主席 許其亮、張又俠

 中華人民共和國
第7代国家主席


任期 2013年3月14日 -

副主席	李源潮
	王岐山

 中華人民共和國
第4代中央軍事委員會主席

任期 2013年3月14日 -

副主席 許其亮、張又俠

 中華人民共和國
第9代国家副主席

任期 2008年3月15日 - 2013年3月14日

元首 胡錦濤(党総書記兼国家主席)

中國共產黨中央書記處
第17期代常務書記

任期 2007年10月22日 – 2012年11月15日

元首 胡錦濤(党総書記)



父・習仲勲と弟・習遠平と共に（1958年）

廈門副市長、福州市党委員会書記を経て、2000年に福建省長となる。2002年11月、張徳江に代わり49歳で浙江省党委書記に就任し、この時期に浙江省軍区党委員会第一書記、南京軍区国防動員委員会副主任、浙江省国防動員委员会主任を兼任した。2006年に上海市で大規模な汚職事件が発覚し、当時の市党委書記陳良宇が罷免されると、翌2007年3月24日、書記代理を務めていた韓正（上海市長）に代わって上海市委書記に就任。これにより、第17期の党中央政治局入りは確実にみられていたが、同年10月の第17期党中央委員会第1回全体会議（第17期1中全会）において、一気に中央政治局常務委員にまで昇格するという「二階級特進」を果たし、中央書記処常務書記・中央党校校長にも任命された^[注 3]。上海市委書記は俞正声が引き継いだ。中央党校校長時代は「幹部は歴史を学べ。世界四大文明の中で中華文明だけが中断せずに今日まで続いている」と述べており、後年にエジプト・イラク・インドなどを集めた「世界古代文明フォーラム」の共同設立^[16]を唱える習の歴史観や思想戦略が既に形作られていたとされる^[17]。

2008年3月15日、第11期全国人民代表大会第1回会議で国家副主席に選出される。2009年12月には国家副主席として日本を訪れ、環境に優れた先進技術施設として安川電機の産業用ロボット工場を視察した際に経営陣から伝えられた創業者の安川敬一郎と孫文ゆかりの逸話に感銘を受けて「とても感動した、我々はこの日中友好の伝統を受け継いで発揚するべきだ」と発言して中国の公用車である紅旗の組立用につくられたロボットの披露に拍手をおくった^[18]。一方で訪日のなかで起きた天皇特例会見の問題は日本で論争を巻き起こした。

政治局常務委員

第17期政治局常務委員には胡錦濤直系である中国共産主義青年団（共青团）出身の李克強も習と同じ第5世代の中核として選出され、習と李のいずれかがポスト胡錦濤となると見られたが、習が李よりも党内序列が上であること、また、胡自身も党総書記就任までの2期10年を中央書記処書記として経験を積んだことを考えると、習がポスト胡錦濤に一番近い存在であった。なお、習はかつて中央軍事委員会弁公庁秘書や南京軍区国防動員委員会副主任などを務めており、第17期政治局常務委員で唯一国防文官の経歴を有する人物であった。このことは習と軍部（中国人民解放軍）との結びつきを強める一因ともなった。

2010年10月18日、習近平は第17期5中全会で党中央軍事委員会副主席に選出された^[19]。中国共産党中央軍事委員会は、共産党が国家を領導するという中国の政治構造上、事実上の最高軍事指導機関である。副主席として党中央軍事委員会に入ったことで、習は胡の後継になることが事実上確定した。さらに同月28日、全国人民代表大会常務委員会の決定によって国家中央軍事委員会副主席に就任した^[20]。しかし、習が党中央軍事委員会副主席の地位を獲得するまでには紆余曲折があった。2009年9月の第17期4中全会で党中央軍事委員会副主席に選出されるという見方があったが、結局選出されなかった。その理由として、背後で胡直系の共青团出身の李克強を推そうとする勢力と、江沢民系の上海閥（上海幫）と呼ばれる勢力との間に生じた権力闘争が原因だとする見方があった^[21]。これによると、習は上海閥の流れを汲む人物であり、共青团系の勢力が躍進している現在においては党内基盤が弱くなっているというものだった。しかし、江沢民^[22]だけでなく、共青团系で最長老の一人である宋平^[23]^[24]も習の強力な後ろ盾になったとされる。結局、2010年10月の第17期5中全会で習は党中央軍事委員会副主席に選出され、胡の後継者としての地位を確立した^[25]。これは各派閥の妥協の結果とされ、特定の派閥というよりは軍部の強い支持を受けてのものとされる^[22]。習を支える陝西閥（陝西幫）、陝軍、之江新軍などの習近平派は後に台頭することになる。

党総書記・最高指導者

2012年11月の中国共産党第十八回全国代表大会を以て胡錦濤・温家宝ら第4世代の指導者は引退し、11月15日に開催された第18期1中全会において習近平は政治局常務委員に再選され、党の最高職である中央委員会総書記と軍の統帥権を握る党中央軍事委員会主席に選出された^[1]。習近平の総書記就任には台湾の馬英九総統が中国国民党主席の名義で異例の祝電を打っている^[26]。2013年3月14日、第12期全入代第1回会議において国家主席・国家中央軍事委員会主席に選出され、党・国家・軍の三権を正式に掌握した^[27]。翌日、李克強を国務院総理（首相）に任命し、中国共産党の第5世代である習・李体制を本格的に始動させた^[28]。

2014年1月24日に開催された党中央政治局会議において、「中国共産党中央国家安全委員会」の設置と習の同委員会主席就任が決定された。この組織は国家安全に関する党の政策決定と調整を行い、国内治安対策も掌握する^[29]。そのため、党中央国家安全委員会は外交・安全保障・警察・情報部門を統合する巨大組織となり、同委員会主席を兼任した習に権力が一層集中することとなる。一方、李克強が主導する国務院の影響力低下の指摘もある^[30]。

2017年10月の中国共産党第十九回全国代表大会と第19期1中全会では、第6世代から政治局常務委員を選ばず^[31]、より自らに権力が集中した2期目の習李体制を発足させ^[32]、党規約には「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」（習近平思想）を明記させており、個人の名を冠した思想は鄧小平・毛沢東以来とされる^[33]。習政権では企業に共産党組織を設置する「党建」を推し進めて企業への統制を強めており^[34]^[35]^[36]^[37]^[38]、2017年時点で党組織は国营企業に9割で民営企業でも5割超に達し^[39]、外国企業の7割にも党組織が設立されており^[40]、3時間21分に及んだ第19回党大会での演説でも「党政军民学、東西南北中、党に全てを領導させる」と述べてさらなる統制強化を示唆している^[41]。また、この発言の「党領導一切」の他、習が唱えてきた一帯一路、中国の夢、人類運命共同体、四つの全面、四つの意識や「強国」「強軍」といったフレーズなども党規約に盛り込まれた^[42]^[43]。

 中国共産党 <p>初代中央国家安全委員会主席</p>	
任期	2014年1月24日 -
副主席	李克強、栗戰書
出生	1953年6月15日（66歳） <div> <div></div> <div> 中華人民共和国北京市</div> </div>
政党	 中国共産党
配偶者	彭麗媛
親族	習仲勲（父）

習近平	
プロフィール	
出生:	 中国 北京市
職業:	政治家
籍貫地:	 中国 陝西省渭南市富平県
各種表記	
繁体字:	習近平
簡体字:	近平
拼音:	Xí Jìnpíng
和名表記:	しゅう きんぺい
発音転記:	シー・チンピン ^{[注 2]}



習近平とジョージ・W・ブッシュ(2008年8月10日)



習近平と李克強(2011年7月3日)

2018年3月11日、全人代は、国家主席と国家副主席の任期を2期10年とする制限を撤廃して習近平思想を盛り込む中華人民共和国憲法改正案を賛成2958票・反対2票で成立させた^[44]。この改憲案をめぐっては中国国内外で波紋を呼び、中華民国大總統から中華帝国皇帝に即位した「袁世凱」や「洪憲」（袁世凱の定めた元号）「張勳復辟」（張勳が清の廃帝である愛新覺羅溥儀を復位させた事件）「登基」（皇帝即位の意）「倒車」（時代への逆行の意）などといった言葉が中国ではグレート・ファイアウォールで規制された^{[45][46][47][48][49][50][51]}。17日に習近平は国家主席に全会一致で再選され、定年で党政治局常務委員を退いていた盟友の王岐山も反対は1票のみで国家副主席に選ばれ^[52]、ともに任期は無制限となった習国家主席と王国家副主席による「習近平核心体制」（習・王終身体制）が事実上確立したとする見方もある^[53]。

外交・軍事

2013年3月17日、第12期全人代第1回会議の閉会式において習は国家主席として就任演説を行い、「中華民族は5千年を超える悠久の歴史を持ち、中華文明は人類に不滅の貢献をしてきた」「中華民族の偉大なる復興という中国の夢を実現するため引き続き奮闘、努力しなければならない」と述べてナショナリズムを鮮明にし^[54]、外交政策においてはヨーロッパまで及ぶ広大なシルクロードを勢力下に置き、鄭和の艦隊がアフリカの角にまで進出したかつての中国の栄光を取り戻すという意を込めて巨大な経済圏構想である「シルクロード経済ベルトと21世紀海洋シルクロード」（一帯一路）を打ち出した^[55]。

習は第18期として初の中央政治局会議を主宰し、胡錦濤前指導部のスローガンであった「『小康社会』（いくらかゆりのある社会）の建設」を全面的推進を確認して、前指導部の路線継承を示した^[56]。同日、中央軍事委員会拡大会議に出席した習は、軍に対し「軍事闘争の準備が最も重要という立場を堅持し、国家主権、安全、発展の利益を断固守らなければならない」と強調した^[57]。軍事政策では自ら主任を務める「中央軍民融合発展委員会」を設置して中国初の航空母艦「遼寧」の立役者である香港の実業家の徐増平の後押しで富国強兵の策としてアメリカ合衆国の軍産複合体をモデルに軍需産業の育成を強化し^[58]、アメリカに次ぐ世界2位の規模の軍事費を投じて軍備増強を図り^[59]、第一列島線の重視や真珠の首飾り戦略を引き継いで南シナ海での人工島建設など中国の海洋進出を強硬に推し進め、経済的には中国がアメリカを購買力平価で上回る世界最天のGDPとなり^{[60][61][62]}、富裕層と中産階級の数でアメリカを超える一方^{[63][64]}、アメリカに莫大な対中貿易赤字をもたらし^[65]、軍事力と経済力を高める習政権下の中国はアメリカとの貿易摩擦など軍事・経済両面で広範にわたる米中対立を引き起こして米中冷戦や米中貿易戦争とも呼ばれることとなった^{[66][67][68][69][70]}。

習が党中央軍事委員会副主席に就任して以降、中国は北朝鮮の核開発を批判しなくなるなど^[71]、中国の外交に明らかな変化が現れたとされる。例えば、胡錦濤政権において国務院総理（首相）を務める温家宝は、様々な外交問題で保守派から「弱腰」と批判されたり、政治改革の断行を訴えたことなどで党内で温は孤立してしまっていると言う。温自身、2010年11月中旬にマカオを訪問した際、任期を半期残した段階で自身の引退について述べており、「権力闘争に敗れ、意気消沈していることの現れである」とする香港紙もある。また、習が副主席に就任して以降は、北朝鮮のような独裁国家を擁護したり、豊富な資源を有する発展途上国と「国益」と言う観点から結びつきを強めているとされる^[72]。副主席就任後に北朝鮮を初の外遊先に選んで金正日と会談するなど習は当時の北朝鮮の金正日政権とは一定の関係を築いたものの^[73]、金正恩体制からは張成沢の粛清と党総書記就任後の習の韓国訪問に始まり、国連の対北経済制裁決議で米中は一致し、訪中した崔竜海の冷遇と対照的な韓国の朴槿恵大統領の厚遇や訪朝した劉雲山の映像削除など中朝関係の冷却化が伝えられた一方で中朝友好協力相互援助条約による軍事同盟や経済的には北朝鮮が貿易の9割超も中国に依存する関係を続け^{[74][75][76][77]}、2018年3月に最高指導者就任後初の外遊で訪中を「当然の崇高な義務」と表明^{[78][79][80]}した金正恩と初対面してからは「きみ」（你）「あなた」（您）と呼び合い^[81]、同年6月に行われた史上初の米朝首脳会談の際は移動用に政府専用機を金正恩に貸し^[82]、習の誕生日に中朝の血盟を強調する祝賀をおくった金正恩は翌2019年の自らの誕生日まで4度も訪中し^{[83][84]}、同年6月に中国の指導者としては14年ぶりに訪朝した習に殆ど同行して習の顔を描いたマスクゲームで歓待するなど友好ぶりをアピールした^{[85][86]}。

2019年3月、習は2019年最初の外遊先にイタリアを選び、コリエーレ・デラ・セラへの寄稿でローマ帝国とのシルクロードや北京（大都）でクビライに謁見したマルコポーロなどを引き合いにイタリアとの歴史的な繋がりを強調し^[87]、イタリアは先進7カ国（G7）で初めて習の唱える「一帯一路」に協力する覚書を締結する国となった^[88]。

中台首脳会談

習は、2015年11月7日に台湾の馬英九総統と、シンガポールのシャングリ・ラ・ホテル・シンガポールで史上初の中台首脳会談を行い（1945年の蒋介石・毛沢東の重慶会談は中国と台湾が分断される前に行われた）、両首脳は、中国大陸と台湾がともに「中国」に属するという「一つの中国」原則を確認した「92コンセンサス（九二共識）」をもとに、ホットラインの開設など平和的な関係を築く考えで一致した^{[89][90]}。

習指導部は、2012年の発足以来、「中華民族の偉大な復興」という壮大な目標を掲げた^[91]。その最終目標といえるのが、中台統一である^[91]。歴代指導者がこれまで切り開いてきた対話を首脳レベルに引き上げ、次の指導者に引き継がせる意味もある^[91]。中国は近年、台湾に経済的恩恵を与えることで台湾をひきつけようとする政策を採ってきた^[91]。2014年3月に台北で起きた「ひまわり学生運動」や同年秋の台湾統一地方選挙における与党・国民党の敗北は、中国政府に衝撃を与えたが、習指導部は、「経済」という切り札を握る自信から、「現状維持」を保ちつつ、台湾市民の抵抗が和らぐのをじっくりと待つ構えだった^[91]。

松田康博は、この首脳会談は2016年1月に行われた中華民国総統選挙および第九回中華民国立法委員選挙^[注 4]への中国側による選挙介入であり、台湾の有権者の反発を招くのではないかと述べた^[92]。

内政



中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念式典での習近平。左は出席したウラジーミル・プーチンと朴槿恵（2015年9月3日）



一帯一路国際協力サミットフォーラムでの習近平。左は出席したプーチンと右はレジェップ・タイイップ・エルドアン（2017年5月14日）



習近平とドナルド・トランプ（2017年11月8日）

2013年には、共産党機関紙の廈門市の記者が、習近平の名前を一文字間違えたという理由で、停職処分を受けている^[93]。2014年6月18日には、習近平指導部が「正しく世論を導くシステムを整える」として「記者の資格制度を厳格にする」という方針を発表するなど、メディアへの圧力、言論弾圧を強めている^{[94][95]}。海外メディアに対する厳しさも強くなっており、NHKによれば、取材の妨害や記者の一時拘束などが非常に増えているという。また、弁護士の浦志强、ウイグル独立の主張には賛同しない穏健派ウイグル人学者のイリハム・トフティ、ジャーナリストの高瑜など、理性的な方法で社会改革を訴えてきた者たちの逮捕が続出しており、無期懲役などの厳しい判決を受けている^[96]。

2014年10月20日、第18期中央委員会第4回全体会議においては「全面依法治国」として法治主義を掲げて「法治」という言葉を58回も使って中国を人治国家から脱却させることを訴えた^[97]。この四中全会では胡錦濤前指導部の掲げた徳治主義的な路線にも配慮して「法による国家統治と徳による国家統治を結合する」と決定した^[98]。習近平体制になってから「法治」は政府の様々なキャンペーンでの標語となっている^[99]。中国公民の「非文明行為」（規律や社会秩序を無視する行為^[100]）に対して胡錦濤体制では電光掲示板などで八榮八恥としてモラルやマナー意識の向上を呼びかけていたが、習近平体制からは街頭ビジョンなどで個人情報の晒しで行うといった法的な責任を負わせるようになった^{[101][102][103]}。

2016年4月28日、全人代は、中国国外とつながるNGOが中国の体制をおびやかすという習指導部の警戒感を強く受け、「海外NGO国内活動管理法」を成立させた^[104]。同法は習指導部の下で審議が始められた。「海外NGOの活動に法による保護を与える」とうたう一方、海外NGOが「中国の国家安全や国家利益を損なってはならない」と定めた海外NGOの監督を警察当局に担わせると明記し、NGOへの捜査権限を与え、国家分裂や政権転覆などを企てたと見なせば刑事責任を追究し、中国での活動を二度と認めない^[104]。資金の流れや中国人スタッフの管理も厳しくする^[104]。海外NGOと交流のある国内NGOにも監視が及ぶため、中国の大半のNGOが影響を受けると日本メディアが報じた^[104]。

2016年11月7日、全人代は、「サイバー主権」^{[105][106]}と称する国家主権をサイバースペースに確立するとして「インターネット安全法」を成立させた^[107]。自ら設立した「中央インターネット安全情報化指導小組」で主任を務める習が管轄している中国サイバースペース管理局による情報統制が正当化される内容から人権団体などから懸念を呼んだ^{[108][107]}。2014年からは烏鎮でロシアなどの各国首脳やアリババ・テンセント^[109]・ソフトバンク^[110]・アマゾン^[111]・マイクロソフト・フェイスブック・アップル・グーグル^{[112][113][114]}といった国内外のIT大手企業の経営者などや「インターネットの父」の一人であるロバート・カーン^[115]も集めて中国のネット検閲を正当化する世界インターネット大会を定期開催している。

2017年4月、習の主導する「千年大計」（1千年にわたる大計画^{[116][117]}）として河北省に雄安新区を設置した。

2017年6月、全人代は、国内外の個人と組織の監視調査を正当化する「国家情報法」を成立させた^{[118][119]}。2010年から中国では治安維持費が国防費を上回る規模で投じられており^{[120][121]}、国家規模では世界に先駆けて治安対策への人工知能（AI）の本格的利用も表明し^[122]、AIにネット検閲^{[123][124][125]}や刑務所の囚人から横断歩道の歩行者の監視まで行わせ^{[126][127][128][129]}、企業や軍で働く人間の脳波と感情をヘルメットや帽子などのセンサーからAIで監視するシステムを政府は支援し^{[130][131]}、警察は顔認証を行うAIと連動したサングラス型スマートグラス^[132]とロボット^[133]で群衆を監視するようになり、国営放送の中国中央電視台（CCTV）では習の功績として世界最大の1億台を超えるAI監視カメラで構築された天網が称賛され^{[134][135]}、社会信用システムと習の思想を学ぶクイズアプリで中国国民をランク付けし^{[136][137][138][139][140][141][142]}、習政権は黑科技と呼ばれるハイテクを駆使して国内のより高度な管理社会・監視社会化を推し進めた^{[143][144]}。海外メディアは「頂層設計」と中国共産党で呼ばれているこの習政権の政策を「デジタル権威主義」^{[145][146]}「デジタル独裁」^{[147][148][149]}「デジタル警察国家」^[150]「デジタル全体主義」^[151]「デジタル・レーニン主義」^{[152][153][154][155][156]}と評し、その技術を世界各国に輸出して中国のように人権抑圧に利用される可能性も懸念された^{[157][158][159][160]}。

2019年10月、第19期中央委員会第4回全体会議で「AIやビッグデータなどで国家統治のシステムと能力を現代化する」として監視社会・管理社会化をより推し進めることを決定した^{[143][161][162]}。さらにこの四中全会では「一国を優先する一国二制度」「愛国者を主体とする港人治港」も明記された^[162]。習政権では粵港澳大湾区（大湾区）構想や広深港高速鉄道と港珠澳大橋の建設など中国本土と香港の一体化が強化されており^[163]、2019年逃亡犯条例改正案が提出された際は香港で大規模な抗議デモ（2019年香港民主化デモ）を引き起こした^[164]。

汚職対策

2012年11月15日の第18期1中全会終了後、党総書記として初の記者会見に臨んだ習は就任スピーチで、深刻化している党員の汚職問題に取り組み^[165]、社会保障の改善など民生を重する姿勢をアピールした^[166]（中共十八大以来の反腐工作=反腐敗キャンペーン）。しかし、トランスペアレンシー・インターナショナルが2014年12月3日に発表した2014年の腐敗認識指数で、中国は2013年の80位から100位に後退した。トランスペアレンシー・インターナショナルは、腐敗摘発が「政敵の追い落としを目的にしている」と指摘している^[167]。

2013年1月の中国共産党中央規律検査委員会全体会議上、習近平は「大トラもハエも一緒にたたけ」と反腐敗の号令をかけた^[168]。党内の腐敗が中国という国を滅ぼすとの強い危機感を訴え、汚職・腐敗の撲滅が共産党政権の安定と継続を保証するとの硬い決意で取り組み始めた^[169]。2014年3月、かつて軍事委員会副主席などの要職を歴任し、制服組のトップに君臨した徐才厚が摘発され、同年6月党籍剥奪処分を受けた^[169]。徐は刑事裁判あるいは軍事裁判にかけられる予定だったが、前制服組が規律違反あるいは汚職の罪で処分を受けるのは前例のないことであった^[169]。そして、「刑は常委に上らず」（「刑不上常委」、礼記の「刑不上大夫」から出た言葉、政治局常務委員経験者は刑罰を受けないという意味）という鄧小平以来の慣例を打ち破り、汚職・腐敗摘発の本命でもあった周永康元政治局常務委員が、2014年10月の政治局会議において、規律違反・機密漏洩などの罪状で立件が決定し、同年12月はじめには、党籍剥奪の処分をうけ、正式に逮捕された^[170]。さらに2014年12月末、胡錦濤前総書記の側近であった前中共中央弁公庁主任の令計画（全国政治協商会議副主席、党中央統一戦線工作部長、中央委員）が「規律違反容疑」で失脚した^[170]。前党総書記の秘書にまで、習近平の「汚職・腐敗摘発」の対象となったわけである^[170]。またさらには、これまで「聖域」であった軍にも及ぶ。徐才厚に続き、軍事委員会副主席経験者である郭伯雄も摘発された。その他の摘発された高官として、薄熙来（重慶市党委員会書記）、周本順（河北省党委員会書記）、蘇樹林（福建省長）らがいる^[168]。規律違反で処分した党幹部は、2013年で約7700人、2014年で約2万3600人、2015年で約3万4000人である^[168]。反腐敗を掲げてから3年後の2016年1月ごろには、薄受刑者や周永康受刑者のような政権中枢にいた「大トラ」退治は一段落したという見方



習近平と馬英九（2015年11月7日）



首脳会談に抗議する黄国昌と時代力量（2015年11月4日）



習近平思想を掲げる深センの看板

が党関係者や外交筋には広がっている^[168]。習近平は2016年の最初の視察先に薄元書記の「独立王国」と呼ばれた重慶を選び、薄元書記が始めた長江の港湾開発プロジェクトを高く評価し、自ら唱える経済圏構想である一帯一路構想に重慶が貢献するように励ますなど、相次いだ大物幹部の粛清によって自らの権力基盤が固まったことからくる余裕をみせた^[168]。また、中国科学院と中国共産党中央規律検査委員会は官僚を監視して自動的に腐敗を防止するAIシステムを開発して2012年から7年間にわたって約8721人の汚職官僚を処分した^{[171][172]}。

中央規律検査委員会では習の盟友の王岐山に中央での会議の全権があり^[173]、王岐山に次ぐ副書記で習の最側近の一人で北京大学に14歳で入学した経歴から政府内で神童の誉れが高い李書磊に汚職撲滅運動を推進させており、海外への逃亡犯を追跡する「国際追逃追贓工作弁公室」のトップに任命している^{[174][175][176]}。2014年には海外に亡命した汚職官僚100人の国際手配を行ってその3分の1が引き渡されており^[177]、2015年から中央規律検査委員会は中華人民共和国公安部などともに海外に逃亡した汚職容疑者を国際手配などを用いて取り締まる「天網行動」と呼ばれる作戦を行っている^{[178][179]}。2016年には世界各国の警察機関が加盟する国際連合に次ぐ巨大な国際組織である国際刑事警察機構（インターポール、ICPO）が中国公安部の孟宏偉を総裁に選出したことによりICPOが習近平体制の汚職撲滅運動に利用されることが懸念され^[180]、米国に事実上亡命した中国人富豪の郭文貴の国際手配の際は中国による政治利用を指摘されている^[181]。2017年9月に北京で開催されたICPO総会の開会式で「中国は世界で最も安全な国」^[182]と述べて「法治」^[183]の重要性を演説した習は発展途上国の2万人の警察官を養成する「国際法執行学院」と100カ国での科学捜査研究所の設立や通信設備の支援などICPOへの中国の影響力拡大を宣言した^{[184][185]}。2018年にその孟宏偉もICPOの照会を無視して汚職取締の名目で逮捕した際は国際基準よりも国内事情を優先した中国当局の恣意的な法執行が批判された^[186]。

また、中央規律検査委員会と並ぶ汚職取締機構として「国家監察委員会」も設置してる^[187]。

ウイグル統治

*『*en:Xinjiang papers*』および『*en:China Cables*』も参照*

2009年ウイグル騒乱での虐殺行為の責任者であると日本の一部のメディアが指摘しており^[188]、この事件では、ウイグル人住民が漢族住民および武装警察と衝突し、中国当局の発表（2009年7月19日現在）では、死者197名、負傷者1,721名に上る犠牲者が出たとしている^{[189][190]}。一方、亡命ウイグル人組織の世界ウイグル会議の発表（2009年7月10日現在）で、中国当局や漢族の攻撃により殺されたウイグル人は最大3,000人と発表している^[191]。しかし、習は当時解放軍の指揮権を有する中央軍事委員会おろか武装警察の指揮権を有する中央政法委員会ともポストを持っておらず、軍事行動の指揮は取れないため、江沢民時代から新疆を統治していた当時の自治区党委員会書記兼新疆生産建設兵団第一政治委員の王楽泉が一般的に責任者とされている^[192]。

2013年4月には、警官とウイグル人住民の衝突が発生し、21人が死亡する事件があった。世界ウイグル会議のラビア・カーディル主席は2013年6月20日、東京で会見を開き、習の最高指導者就任後、「中国政府の民族政策は以前より厳しくなった」と批判した^[193]。

2014年に習が初めて新疆を視察した際はウルムチ駅爆発事件が起き、ニューヨーク・タイムズの報じた政府の内部文書によれば、これを受けて習は新疆工作座談会での秘密演説で一部の強硬派が主張するイスラム教の規制や根絶は否定しつつソ連崩壊やアメリカ同時多発テロ事件も挙げて経済発展を優先した胡錦濤前指導部と安全保障より人権を優先した欧米はテロ対策に失敗したとして「人民民主独裁の武器を躊躇なく行使せよ、情け容赦は無用だ」と述べてテクノロジーの活用を指示し^[194]、「対テロ人民戦争」「厳打暴恐活動専門行動」を掲げ^{[195][196][197]}、同年12月には新疆ウイグル自治区人民政府主席だったヌル・ベクリを国家発展改革委員会副主任兼国家エネルギー一局局長に抜擢しており、ウイグル族高官が中央の要職に就くのは異例なためにウイグル重視の姿勢をアピールする習の狙いがあったとされる^[198]。

2016年に習が陳全国を新疆ウイグル自治区の党委書記、朱海倫を党委副書記兼政法委員会書記にそれぞれ抜擢して翌2017年2月に武装警察、公安部、民兵を集めた決起大会で朱海倫が「人民民主独裁の強力な拳で、全ての分離主義者とテロリストは粉碎する」と演説して以降、新疆ウイグル再教育キャンプへの大規模な強制収容と洗脳が始まり、国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）の入手した政府の内部文書によれば監視カメラや携帯電話などから個人情報を取集してアルゴリズム解析する「一体化統合作戦プラットフォーム」（IJOP）のAIと機械学習に基づくプレディクティブ・ポリシングで選別されたウイグル人が2017年6月時点で約1万5千人も予防拘禁され^{[199][200]}、新疆ウイグル自治区では数十から数百メートルごとに便民警務站（派出所）や武装警察を配置し^[201]、ウイグル人住民はQRコードで管理され^{[202][203]}、自動車の全車両やメッカへのハッジの際には追跡装置が装着され^{[204][205]}、モスクなどに張り巡らしたAI監視カメラによって人種プロファイリングで識別され^{[206][207][208]}、様々なハイレクで顔認証・虹彩・指紋・DNA^{[209][210][211]}・声紋・歩容解析など一挙手一投足を監視される「世界でも類のない警察国家」^[212]「完全監視社会」^[213]の実験場となったと欧米メディアや人権団体は批判した^{[209][214]}。この徹底的な社会統制は他の中国の地域でも行われるようになってきている^[215]

反貧困

2015年11月29日付けの中国共産党の機関紙『人民日報』によると、同月27日と28日の両日、習近平総書記は、「脱貧困」に向けた重要会議を開いた^[216]。会議で習総書記は「貧困を解消し、庶民の暮らしを守ることは、社会主義の本質的な要求であり、わが党の重要な使命だ」と述べたと演説した。発展が遅れぎみな22の省と市の幹部に「脱貧困に取り組む責任書」に署名をさせた^[216]。「責任書」には、脱貧困を最優先の課題とすることや、うわべだけを取り繕って中央の予算支援を無駄にしないことなどを誓わせている^[216]。地方幹部に政策の徹底を書面で署名させるのは異例のことである。外交筋は、「反腐敗」に次ぐ政治的キャンペーンになる」と見る^[216]。貧困や格差の解消は大衆の支持を得やすく、党内で異論を差し挟みにくい点で、反腐敗と共通する^[216]。反腐敗キャンペーンは、習政権の基盤固めにつながった^[216]。「脱貧困」の推進は、鄧小平以来の雄改革開放路線が曲がり角にきていることをも示している。鄧小平による社会主義の大義に縛られず市場経済を導入するという鄧小平によるこの現実的な考え方は、「まず一部の人々を豊かにさせ、その後豊かになった者がほかの人々を引き上げて共同富裕を目指す」という先富論として知られた^[216]。今回の習総書記による「脱貧困」政策は、一部の人々を豊かにさせるという段階から、次の「共同富裕」の段階に入ったという認識であると考えられる^[216]。「共同富裕」を目指すことが、発展優先の現実路線から、社会主義の理念を優先することに傾くことにつながると考えられるからである^[216]。

個人崇拜

*『*習近平の個人崇拜*』も参照*

中国共産党は歴代の最高指導者を「核心」と呼んできたが、胡錦濤前総書記の時代は集団指導体制を唱え、この呼び方をやめており、習指導体制も当初は、これに倣っていた^{[217][218]}。しかし、2016年1月8日の会議で、習総書記との関係が近いとされる天津市の代理書記である黄興国が「習総書記という核心を守らなければならない」と会議で発言した^[217]。これに続き同月11日から15日にかけて、安徽省、湖北省、四川省の各省指導者がそれぞれ同様の表現の演説を発表した^[217]。さらに同月27日には、習総書記の官房長官役である栗戰書・党中央弁公庁主任が「核心意識を強めるべき

だ」との表現で、習総書記への忠誠を訴えた^[217]。いずれも習総書記を党の「核心」とすることを強く示唆し、権力集中が進む中、党中央委員会総書記の位置づけに微妙な変化が生じている可能性がある^[217]と、朝日新聞は報じている^[217]。2016年3月16日に閉幕した同年度の全人代では、習を毛沢東や鄧小平らと同じ党中央の「核心」と呼ぶ言い方は現れなかったが、「核心意識」や「看齐意識」（みなが同じ方向を向く意識）という言葉が定着したと、朝日新聞は報じている^[219]。また、同年度の全人代において習総書記の目指す国づくりに政府や議会などが忠実に奉仕するという姿勢が目立ったとも報じられた^[219]。待ち受ける諸課題の解決に向け、団結を確認した形だが、習への忠誠を競うような空気を危ぶむ声もある^[219]。ただし、3月24日付けの日本経済新聞による全人代の詳報によると、「核心」および「核心意識」という言葉は最高指導部内でもなお十分な合意を得られていないとも報じられている^[173]。すなわち、共産党序列第3位の張徳江は閉幕式の際の口頭による会議総括で、習を念頭に「核心意識」と発言し、鄧小平時代の「核心」の言葉を想起させたが、序列4位で全国政治協商会議主席の俞正声は、政協閉幕式のあいさつで「核心」の言葉に触れなかった^[173]。「核心」および「核心意識」という言葉に関しては不協和音もあるとも報じられている^[173]。しかし指導部内で習総書記のみの力が際立つという現状は、一方で副作用を生んでいる^[220]。2016年3月には文化大革命の時代に毛沢東を賛美するために歌われた「東方紅」の歌詞を変え、習総書記をたたえる動画がネットに流出した^[220]。最高指導者を偶像化するこうした現象は、中国には久しくなかった現象である^[220]。中国共産党は、毛沢東への熱狂的な追従が文化大革命の悲劇を生んだという反省から、1982年に指導者の個人崇拜を禁じているからである^[220]。同じ頃、党最高指導部で重きをなす王岐山率いる党中央規律検査委員会の機関紙が、「千人の追従は、1人の忠告にしかず」とのコラムを掲げ、指導者への異論が封殺される風潮を戒めた^[220]。また、「核心」と並んで「最高領袖」「最高統帥」とも官製メディアで頻繁に呼ばれていることは「偉大領袖」「偉大統帥」と呼ばれた毛沢東時代を彷彿させるとする見方もある^{[221][222]}。また、巨大な陵墓を建て^{[223][224]}、書籍の発刊や記念切手も発行されるなど父・習仲勲への個人崇拜も強められているとされる^[225]。



習近平の肖像画前を行進する儀仗兵（2015年8月22日）

人物像

派手な振る舞いが一般的に好まれる中国では地味な人柄で高級なホテルやレストランでも粗食をとるほど質素とされ^{[226][227]}、福建省時代の習を知る台湾人実業家は賄賂を要求しないなど他の中国政府要人と違う印象を受けたという^[226]。1980年に夕食を供にした日本企業幹部は「ひとの話に相づちばかり、自分の考えや意見を言わない。白酒飲んでも乱れない。仲間同士でも気を緩めていない感じ」と回想している^[228]、福建省時代の習にインタビューを行った日本経済新聞の記者は「特別に才気を感じさせることはない。切れ者で弁が立つ薄熙来と違う」とし^[229]、元中国大使丹羽宇一郎は「父親のために下放の経験があり若い時に苦労している。人間的には弱者の気持ちを理解できる人物。また比較的、親日派でフェアな人物」と評しており^[230]、同じく元中国大使の宮本雄二も「饒舌でなく人の意見を聞く方。胆力を感じる。江沢民や胡錦濤よりも『中国流の大人(たいじん)』」の印象だったという^[231]。1999年から2008年にかけて4度の会見をした前長崎県知事の金子原二郎は「いつ会っても口調が穏やかで物腰も柔らかい、とても温和な方」と述べている^[232]。



第21回気候変動枠組条約締約国会議に出席する習近平（2015年）

中国共産党関係者の人物評では、習は調整型で「周囲の意見を聞きながら政策を実行するタイプ」であるという^[233]。中国国内における習の政治姿勢はリベラルであり、党員、官僚の腐敗に対しては厳しく臨み、政治的にも経済的にも開放的な姿勢をもった指導者として評価されている^[234]。現在の中国共産党幹部の演説や文章を、「冗漫、空虚、偽り」で覆われているとし、文章や演説をもっとわかりやすくし、国民に理解できるよう改革する必要性を主張している。「一般大衆は歴史を作る原動力だ。腹を割って話さなければ、大衆は理解できない」と述べ、自身の持つリベラルさの片鱗を見せた^[235]。

習をリベラル派とみなす見解があるのに対し、西側諸国の価値観に否定的な保守派とする見解もある。中国の人権問題を提起する西側諸国に対し、習は2009年に外遊先のメキシコにて、「腹いっぱいやることのない外国人が、中国の欠点をあげつらっている」と述べ、米国による人権問題批判に反論し、物議を醸した^[236]。中国国内では、愛国的発言と受け止められたが、国外の海外のメディアには批判的に取り上げられた^[237]。中国共産党で回覧された9号文件は西洋の自由民主主義、人権、市場原理主義的な新自由主義を嫌う習の思想をあらわしているとされる^[238]。

逸話

- 2018年にフォーブスの世界で最も影響力のある人物の1位に選ばれた^[239]。
- 古典を好み、とりわけ愛読しているのは荀子^[240]、その弟子の韓非^{[241][242]}。
- 趣味は囲碁とサッカー^[243]。習の囲碁・サッカー好きは有名なので外交の場でも活用されることがままあり、「ピンポン外交」に因んでか「囲碁外交」^[244]「サッカー外交」^[245]とも言われている。
- 世界最強の囲碁棋士の一人に数えられる聶衛平とは北京25中学からの友人で、聶は文革中のある事件を回想する際に、習近平、人民解放軍少将の劉衛平との3人で「北京25中学の三平」と言われていたことに触れている^[246]。
- サッカー好きは北京八一中学の頃から。もちろんプレーヤーとしてである。官職についてからも楽しんでいたが、歳も重ね仕事が忙しくなり80年代にはプレーをやめたが、今でも観戦するのは大好きである^[247]。
- 中国企業による相次いだサッカークラブの買収や中国サッカー・スーパーリーグによる有名選手への爆買いは習の影響も少なくないとされ^{[248][249][250]}、習政権で高まった中国サッカー市場の過熱に押されてか国際サッカー連盟（FIFA）はサッカーの中国起源説を公認して物議を醸した^{[251][252]}。
- その容姿が似ているとする指摘がネットで相次いだディズニーのくまのプーさん（中国語表記「小熊維尼」）やドラえもののジャイアン（中国語表記「胖虎」）が中国のネット検閲により画像削除や検索不可能などになったことがある^[253]。

家族

習近平は駐英大使であった柯華の娘である柯玲玲と結婚したものの、その後恐れから別離し^[254]、1987年9月に現妻の彭麗媛と再婚した。彭との間の一人娘、習明沢（1992年生^[255]、浙江大学外国語学院卒業）はアメリカのハーバード大学ケネディスクールの留学生とされ^{[256][257]}、身元を隠すために偽名を使っているとされる^[258]。



バラク・オバマと妻の彭麗媛と共に（2015年）

脚注

注釈

- 1. ^ 1982年の総書記制導入以降。
- 2. ^ 「シー・ジンピン」と表記する例もある^[9]。
- 3. ^ 2007年12月21日、中央党校で行われていた新任党中央委員・中央候補委員の研修修了式に校長として出席し、校長職就任が確認された^[15]。
- 4. ^ これらの選挙では「九二共識」を存在しないとしている蔡英文と民進党が大勝し、国民党との政権交代が発生している。

出典

- 1. ^ ^{*a*} ^{*b*} 川越一「中国共産党、習近平氏を総書記に選出 対日強硬姿勢加速に懸念 (<http://sankei.jp.msn.com/world/news/121115/chn12111512550000-n1.htm>)」『産経新聞』2012年11月15日付記事 (2012年11月16日閲覧)。
- 2. ^ 「中国共産党第18期中央委員会第1回全体会議コミュニケ (<http://www.japanese.peopledaily.jp/94474/8021404.html>)」人民網日本語版、2012年11月15日付配信記事 (2012年11月16日閲覧)。
- 3. ^ 「全人代、習近平氏を国家主席に選出 (<http://j.people.com.cn/94474/8167263.html>)」人民網日本語版、2013年3月14日付配信記事 (2013年3月17日閲覧)。
- 4. ^ “中央国家安全委員会の設置決定 主席に習近平氏 (http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2014-01/25/content_31304082.htm)”。中国網 (2014年1月25日)。2019年11月3日閲覧。
- 5. ^ “中央全面依法治国委員会、第2回会議開く 習近平氏が重要演説 (http://jp.xinhuanet.com/2019-02/26/c_137850410.htm)”。新華網 (2019年2月26日)。2019年11月3日閲覧。
- 6. ^ “習近平主導「軍民融合」が示す軍事経済の始まり (<https://business.nikkei.com/atcl/opinion/15/218009/012400085/>)”。日経ビジネス (2017年1月25日)。2019年11月3日閲覧。
- 7. ^ “中央全面改革深化委第10回会議開く 習近平氏、制度の成熟化と定形化の推進を強調 (http://jp.xinhuanet.com/2019-09/10/c_138379633.htm)”。新華網 (2019年9月10日)。2019年11月3日閲覧。
- 8. ^ “習主席、中央審計委員会第1回会議を主宰 (<http://japanese.cri.cn/20180524/3a96b7df-b447-5a91-b60f-f245341e919f.html>)”。中国網 (2018年5月24日)。2019年11月3日閲覧。
- 9. ^ “米、中国の北朝鮮対応を評価「前例ない措置で北を孤立化」” (<http://sp.recordchina.co.jp/newsinfo.php?id=175800&ph=0>)。Record China。 (2017年4月20日) 2017年4月20日閲覧。
- 10. ^ “不只唸小學!習近平被爆僅受過7年正規教育 - 國際 - 自由時報電子報 (<https://news.ltn.com.tw/news/world/breakingnews/2660261>)” (中国語)。自由電子報。2019年7月19日閲覧。
- 11. ^ 柴田哲雄「習近平秘録 独裁者が送った洞窟生活」『文藝春秋SPECIAL 総力特集 中国滅亡への法則』(平成二十八年度季刊夏号) p.92 文藝春秋 2016年7月1日
- 12. ^ “習近平 (http://japanese.china.org.cn/politics/18da/2012-11/15/content_27123074.htm)” (2012年11月15日)。2019年5月24日閲覧。
- 13. ^ “駐中米国大使に習近平氏の「30年来の旧友」ブランスタッド氏(1)” (<http://japanese.joins.com/article/367/223367.html>)。中央日報。 (2016年10月9日) 2019年11月7日閲覧。
- 14. ^ “英媒:習近平法學博士論文曝光 (https://www.bbc.com/zhongwen/trad/press_review/2013/08/130811_press_xi_degree)” (中国語)。BBC News 中文。2019年7月19日閲覧。
- 15. ^ “近平在新任中央委、候委学十七大精神研班上 (http://news.xinhuanet.com/newscenter/2007-12/21/content_7290617.htm)」新華網、2007年12月21日付配信記事 (2013年1月23日閲覧)
- 16. ^ “Athens to Host 1st Ministerial Conference of 'Ancient Civilizations Forum' (<http://news.gtp.gr/2017/04/18/athens-1st-ministerial-conference-ancient-civilizations-forum/>)” (2017年4月18日)。2018年8月26日閲覧。
- 17. ^ “木語:歴史利用の中国外交＝坂東賢治 (<https://mainichi.jp/articles/20170518/ddm/003/070/029000c>)” (2017年5月18日)。2017年10月20日閲覧。
- 18. ^ “「他山の石もって玉をおさむべし」習副主席が北九州市の環境保護とハイテク産業を見学” (http://japanese.china.org.cn/jp/txt/2009-12/17/content_14005640.htm)。中国網 (2009年12月17日)。2017年11月12日閲覧

content_19085610.htm). 中国網. (2009年12月17日) 2017年11月13日閲覧。

19. ^ “習近平氏、党中央軍事委副主席に…胡後継が確定” (<http://www.yomiuri.co.jp/world/news/20101018-OYT1T00942.htm>) (日本語). 読売新聞. (2010年10月18日) 2010年10月18日閲覧。
20. ^ 『産経新聞』2010年10月29日付朝刊。
21. ^ 伊藤正 (2009年9月18日). “権力闘争激化との見方も” (<http://sankei.jp.msn.com/world/china/090918/chn0909182252003-n1.htm>). 産経新聞 2009年12月13日閲覧。
22. ^ *a b* “習近平の力量不足がもたらす新たな権力闘争” (http://www.chuko.co.jp/chuokoron/2013/08/post_198_3.html)”. 中央公論 (2013年8月23日). 2018年4月12日閲覧。
23. ^ “内幕: 胡涛和近平接班都是宋平指定的” (<http://ca.ntdtv.com/xtr/gb/2015/08/12/a1216678.html>)”. 新唐人電視台 (2015年8月11日). 2018年4月10日閲覧。
24. ^ “政治的恩師、威容支えた101歳2人の長老 江沢民一派粛清の達成感を共有” (<http://www.sankei.com/world/news/171107/wor1711070007-n1.html>)”. 産経ニュース (2017年11月7日). 2018年4月10日閲覧。
25. ^ “習氏、中国次期最高指導者に 軍事委副主席に就任 12年党大会で交代へ 5中総会が終了” (<http://sankei.jp.msn.com/world/china/101018/chn1010181848003-n1.htm>). 産経新聞. (2010年10月18日) 2010年10月18日閲覧。
26. ^ “馬総統、習近平氏に初祝電 国民党主席名義で” (<http://japan.cna.com.tw/news/aall/201211150008.aspx>). 中央通訊社. (2012年11月15日) 2017年5月8日閲覧。
27. ^ 「国家主席に習氏選出 党、軍、国の三権掌握 『習－李体制』始動” (<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130314/chn13031413030001-n1.htm>)」『産経新聞』2013年3月14日付記事(2013年3月17日閲覧)。
28. ^ 川越一「李克強氏を首相に選出 習・李体制本格始動” (<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130315/chn13031511570006-n1.htm>)」『産経新聞』2013年3月15日付記事(2013年3月17日閲覧)。
29. ^ 石原聖「中国版NSC:トップに習主席” (<http://mainichi.jp/select/news/20140125k0000m030112000c.html>)」『毎日新聞』2014年1月24日付記事(2014年1月25日閲覧)。
30. ^ 矢板明夫「中国版NSC、トップに習近平主席就任 新設される国家安全委” (<http://sankei.jp.msn.com/world/news/140124/chn14012423100006-n1.htm>)」『産経新聞』2014年1月24日付記事(2014年1月25日閲覧)。
31. ^ “続投視野?「ポスト習」登用せず、最高指導部7人判明も50代不在の理由” (<http://www.zakzak.co.jp/soc/news/171025/soc1710250004-n1.html>)”. ZAKZAK (2017年10月25日). 2017年10月25日閲覧。
32. ^ “中国共産党大会閉会 習主席に権力集中した体制に移行” (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20171024/k10011195781000.html>)”. NHK (2017年10月25日). 2017年10月24日閲覧。
33. ^ “習氏の政治理念、名前付きで行動指針に 中国共産党大会” (<http://www.asahi.com/articles/ASKBS2RMYKBSUHBI00K.html>)”. 朝日新聞 (2017年10月25日). 2017年10月24日閲覧。
34. ^ “完全支配体制めざす「党建」 民営にも党組織、逃れるには中国撤退しかない” (<http://www.sankei.com/column/news/170629/clm1706290004-n1.html>). 産経新聞. (2017年6月29日) 2017年10月25日閲覧。
35. ^ “第19回共産党大会 企業統制も習カラー 国有、合併で海外進出 民間、社内にも党組織” (<https://mainichi.jp/articles/20171022/ddm/008/030/073000c>). 毎日新聞. (2017年10月22日) 2017年10月25日閲覧。
36. ^ “習近平が私営企業に押す「共産党印」の不安” (<http://www.newsweekjapan.jp/rebelpepper/2017/06/post-44.php>). ニューズウィーク. (2017年6月19日) 2017年10月25日閲覧。
37. ^ “カルフル、ノキア、ヒュンダイも…外資企業が社内に設立する「共産党組織」とは” (<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/34058>). 週刊現代. (2012年11月13日) 2017年10月25日閲覧。
38. ^ “中国企業に広がる「共産党支配」 3200社へ明文化を要求” (<http://www.sankei.com/world/news/170818/wor1708180055-n1.html>). 産経新聞. (2017年8月18日) 2017年10月25日閲覧。
39. ^ “中国共産党委員会 企業的意思決定を左右” (https://www.nikkei.com/article/DGXLASGU26H04_W6A221C1SHA000/). 日本経済新聞. (2017年1月11日) 2017年10月25日閲覧。
40. ^ “外資系、7割に党組織＝経営関与の可能性も－中国” (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017101900977>). 時事通信. (2017年10月19日) 2017年10月25日閲覧。
41. ^ “習近平演説が示唆する「外国企業・個人も共産党に忠誠を」” (<http://diamond.jp/articles/-/146742>). 週刊ダイヤモンド. (2017年10月24日) 2017年10月25日閲覧。
42. ^ “中国共党章程” (<http://politics.people.com.cn/n1/2017/1028/c1001-29614278.html>)”. 人民網 (2017年10月28日). 2017年10月29日閲覧。
43. ^ “「習思想」「強国」など追加＝改正党規約の全文公表－中国共産党” (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017102800606>). 時事通信. (2017年10月28日) 2017年10月29日閲覧

44. ^ “全人代、賛成2958・反対2...憲法改正案可決” (<http://www.yomiuri.co.jp/world/20180311-OYT1T50067.html>). 読売新聞. (2018年3月11日) 2018年3月12日閲覧。
45. ^ “中国ネット 改憲批判拡大 国家主席終身制「暗黒支持するな」” (<http://www.sankei.com/world/news/180228/wor1802280036-n1.html>). 産経新聞. (2018年2月28日) 2018年3月12日閲覧。
46. ^ ““皇帝化”する習近平の中国「笑ってはいけない検閲事情」” (<http://bunshun.jp/articles/-/6406>). 文藝春秋. (2018年3月5日) 2018年3月12日閲覧。
47. ^ “袁斌：中共新一轮網路審限制評論修憲” (<http://www.epochtimes.com/b5/18/3/1/n10180870.htm>). 大紀元. (2018年2月28日) 2018年3月12日閲覧。
48. ^ “陸社群媒體熱議修憲「稱帝」、「反對」等詞遭封鎖” (<https://udn.com/news/story/7331/3004714>). 聯合新聞網. (2018年2月28日) 2018年3月12日閲覧。
49. ^ “「習近平独裁」を中国人はなぜ歓迎するのか” (<http://ironna.jp/article/9111>). iRONNA. (2018年3月7日) 2018年3月12日閲覧。
50. ^ “「信女願一生吃素」也不行！中國修憲忙禁敏感詞” (<http://news.ltn.com.tw/news/world/breakingnews/2352848>). 自由時報. (2018年3月1日) 2018年3月12日閲覧。
51. ^ “中国当局、なぜまたクマのプーさんを検閲？ 主席任期延長案で” (<http://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-43208840>). BBC. (2018年2月27日) 2018年3月12日閲覧。
52. ^ “全人代 副主席に王岐山氏起用 習主席を再選” (<https://mainichi.jp/articles/20180317/k00/00e/030/321000c>). 時事通信. (2018年3月17日) 2018年3月17日閲覧。
53. ^ “中国李首相、再任も習体制で厳しい立場 結果にも無表情” (<https://www.asahi.com/articles/ASL3L4H15L3LUHBI00D.html>). 朝日新聞. (2018年3月19日) 2018年3月19日閲覧。
54. ^ “第12期全国人民代表大会第1回会議における習近平氏の演説” (http://jp.theorychina.org/xsqy_2477/201310/t20131009_295047.shtml). 理論中国. (2013年10月9日) 2019年10月25日閲覧。
55. ^ “韓経：【コラム】中国の夢、日本の夢” (<http://japanese.joins.com/article/398/237398.html>). 中央日報. (2018年1月11日) 2019年10月25日閲覧。
56. ^ “『「小康社会」建設を確認 新体制が本格始動 (<http://sankei.jp.msn.com/world/news/121116/chn12111623380009-n1.htm>)』『産経新聞』2012年11月16日付記事(2012年12月7日閲覧)。
57. ^ “『「国家主権守る」と習主席 中央軍事委会議で強調 (<http://sankei.jp.msn.com/world/news/121117/chn12111720310002-n1.htm>)』『産経新聞』2012年11月17日付記事(2012年12月7日閲覧)。
58. ^ “中国、富国強兵へ秘策？ 「軍民融合委員会」設立 目指すは米の軍産複合体 軍国主義化の懸念も (<https://www.sankei.com/premium/news/170209/prm1702090001-n1.html>)”. 産経ニュース (2017年2月9日). 2019年1月26日閲覧。
59. ^ “中国国防費、7.5%増19.8兆円 強軍路線が鮮明に (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO42030350V00C19A3MM0000/>)”. 日本経済新聞 (2019年3月5日). 2019年10月25日閲覧。
60. ^ “今年、中国のGDPが購買力平価ベースで米国抜き世界一に！＝日本は4位に転落－IMFなど国際機関 (<https://www.recordchina.co.jp/b95990-s136-c20-d1136.html>)”. Record China (2014年10月20日). 2019年10月25日閲覧。
61. ^ Data (2016年7月22日). “Gross domestic product 2015, PPP”, World Bank, accessed on 26 July 2016 (http://databank.worldbank.org/data/download/GDP_PPP.pdf)”. Data.worldbank.org. 2016年7月26日閲覧。; European Union calculated by sum of individual countries.
62. ^ Field listing - GDP (PPP exchange rate) (<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/rankorder/2001rank.html>), CIA
63. ^ “中国の「中間層」が世界最大規模に、米に比べ成長2倍” (<https://www.cnn.co.jp/business/35071981.html>). CNN. (2015年10月15日) 2019年11月11日閲覧。
64. ^ “世界の富裕層の上位10%、中国人が1億人で最多” (<https://www.cnn.co.jp/business/35144278.html>). CNN. (2019年10月22日) 2019年10月25日閲覧。
65. ^ “米貿易赤字9年ぶり高水準 17年、対中国が過去最大 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO26613280W8A200C1FF2000/>)”. 日本経済新聞 (2018年2月6日). 2019年10月25日閲覧。
66. ^ “米中貿易戦争、解決には長い時間要する公算－クドローNEC委員長 (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2019-09-06/PXFLQS6K50XU01>)”. ブルームバーグ (2019年9月7日). 2019年10月25日閲覧。
67. ^ “米中貿易摩擦、トランプ支持者の過激な「本音」 (<https://toyokeizai.net/articles/-/282840>)”. 東洋経済新報社 (2019年5月23日). 2019年10月25日閲覧。
68. ^ “米中新冷戦－中国の対応 (<https://www.spf.org/spf-china-observer/document-detail016.html>)”. 笹川平和財団 (2019年4月20日). 2019年10月25日閲覧。

59. ^ “米中新冷戦 (https://www3.nhk.or.jp/news/special/45th_president/articles/trade-friction/index.html)”. [NHK](#) (2019年6月10日). 2019年10月25日閲覧。
70. ^ “米中貿易戦争は、新たな「冷戦」＝アナリスト(9日) (<https://jp.reuters.com/video/2019/08/09/米中貿易戦争は-新たな「冷戦」＝アナリスト9日?videoId=585491264>)”. [ロイター](#) (2019年8月10日). 2019年10月25日閲覧。
71. ^ “6カ国緊急会合提案 中国、主導権奪還狙う 仲介努力の“言い訳も” (<http://sankei.jp.msn.com/world/china/101129/chn1011290150000-n2.htm>). [産経新聞](#). (2010年11月29日) 2010年11月29日閲覧。
72. ^ “【日々是世界 国際情勢分析】習路線へかじ切る外交” (<http://sankei.jp.msn.com/world/china/101205/chn1012050701000-n1.htm>). [産経新聞](#). (2010年12月5日) 2010年12月5日閲覧。
73. ^ “習近平政権の対北朝鮮外交の特徴と安全保障への影響” (https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/b170515.html). [笹川平和財団](#) 2017年9月25日閲覧。
74. ^ “北朝鮮、中国への貿易依存度90%超” (<http://japanese.joins.com/article/298/195298.html>). [中央日報](#). (2017年4月29日) 2018年3月28日閲覧。
75. ^ “北朝鮮の昨年貿易額 中国が9割超占める” (<http://japanese.yonhapnews.co.kr/northkorea/2017/04/06/03000000000AJP20170406002200882.HTML>). [聯合ニュース](#). (2017年4月6日) 2017年4月29日閲覧。
76. ^ “北朝鮮経済の中国への依存度は90%以上、制裁は国民の生命線にも影響―韓国紙” (<http://www.recordchina.co.jp/b572519-s0-c10.html>). [Record China](#). (2018年2月20日) 2018年3月28日閲覧。
77. ^ “北朝鮮経済の中国への依存度は90%以上、制裁は国民の生命線にも影響―韓国紙” (<http://www.recordchina.co.jp/b572519-s0-c10.html>). [Record China](#). (2018年2月20日) 2018年3月28日閲覧。
78. ^ “金正恩委員長、習主席に「中国を先に訪問したのは当然…崇高な義務」 (<http://japanese.joins.com/article/044/240044.html>)”. [中央日報](#) (2018年3月28日). 2018年4月10日閲覧。
79. ^ “習近平総書記が金正恩委員長と北京で会談” (<http://www.afpbb.com/articles/-/3169001>). [人民網](#). (2018年3月28日) 2018年4月4日閲覧。
80. ^ “「初外遊、北京は当然」「中華復興、心から祈る」金正恩氏、訪中食事会であいさつ” (<https://www.sankei.com/world/news/180329/wor1803290028-n1.html>). [産経ニュース](#). (2018年3月29日) 2018年3月30日閲覧。
81. ^ “観察：従字裏行間解讀習近平會見金正恩” (<http://www.bbc.com/zhongwen/trad/world-43568481>). [人民網](#). (2018年3月28日) 2018年4月8日閲覧。
82. ^ “＜米朝首脳会談＞習近平の専用機乗って世界に出てきた金正恩氏” (<http://japanese.joins.com/article/140/242140.html>). [中央日報](#). (2018年6月11日) 2018年6月11日閲覧。
83. ^ “金正恩氏が習近平氏に書簡 朝鮮中央通信” (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO31866000W8A610C1NNE000/>). [日本経済新聞](#). (2018年6月16日) 2018年6月17日閲覧。
84. ^ “金正恩氏、習近平氏と4回目の首脳会談後に盛大な誕生日晚餐” (<https://japanese.joins.com/article/912/248912.html>). [中央日報](#). (2019年1月9日) 2019年3月4日閲覧。
85. ^ “金委員長、朝中「記録映画」で1泊2日間習主席に密着同行” (<http://japan.hani.co.kr/arti/politics/33733.html>). [ハンギョレ](#). (2019年6月24日) 2019年6月24日閲覧。
86. ^ “金正恩氏、中国との関係は「無敵で不変」 中朝首脳会談” (<https://www.bbc.com/japanese/48715695>). [BBC](#). (2019年6月21日) 2019年6月21日閲覧。
87. ^ “La visita di Xi Jinping: «Un patto strategico con l’Italia” (https://www.corriere.it/esteri/19_marzo_20/patto-strategicoassieme-all-italia-efa36c0c-4a8c-11e9-a7a3-5683e4dbacbc.shtml). [コリエーレ・デラ・セラ](#). (2019年3月20日) 2019年4月22日閲覧。
88. ^ “イタリアと中国が「一帯一路」で覚書―G7で初、米や欧州から懸念も” (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2019-03-24/POUX2T6S972801>). [ブルームバーグ](#). (2019年3月24日) 2019年4月22日閲覧。
89. ^ “中台、「一つの中国」確認 ホットライン開設で合意” (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM07H45_X01C15A1MM8000/). [日本経済新聞](#). (2015年11月7日) 2016年7月4日閲覧。
90. ^ 朝日新聞(2015年11月8日)朝刊第1面「中台「一つの中国」再確認 分断後初の首脳会談」
91. ^ *a b c d e* 朝日新聞(2015年11月8日)朝刊第2面「中台、同床異夢の握手 対立棚上げ「国旗」なし」
92. ^ <http://www.sankei.com/world/news/151104/wor1511040038-n1.html> 産経ニュース(2015年11月5日)「中国による台湾の選挙介入は逆効果」 松田康博・東京大教授(中台関係論)
93. ^ 倉重奈苗 (2014年7月29日). “中国が強めるメディア管理 記者への圧力、自殺者も” (<http://www.asahi.com/articles/ASG7P52XDG7PUHBI008.html>). [朝日新聞](#) 2014年7月29日閲覧。
94. ^ 林望 (2014年6月19日) “中国当局 記者のネット言論規制へ 報道各社に通告” (<http://www.asahi.com/articles/ASG6I5WC3G6I1IHR10>

94. ^ 作家 (2014年6月19日). "自由国、記者シフト言論統制" (http://www.asahi.com/articles/DA3S1195577.html). 朝日新聞 2014年7月29日閲覧。
95. ^ "習政権、強まる言論抑圧 人権派弁護士・浦志強氏逮捕" (http://www.asahi.com/articles/DA3S1195577.html). 朝日新聞. (2014年6月18日) 2014年7月29日閲覧。
96. ^ ""帰国できない" 風刺漫画家 中国で強まる言論統制" (http://www.nhk.or.jp/kokusaihoudou/archive/2014/11/1126.html). NHK. (2014年11月26日) 2014年11月30日閲覧。
97. ^ 「四中全会で法治を強調した習近平の思惑 (http://business.nikkeibp.co.jp/article/interview/20141029/273149/?rt=nocnt)」『日経ビジネス』2014年10月29日付記事 (2016年3月9日閲覧)
98. ^ "授權発布:法による国家統治の全面的推進における若干の重大な問題に関する中共中央の決定 (2)" (http://j.people.com.cn/n/2014/1123/c94474-8812713-2.html). 人民網. (2014年11月23日) 2016年10月26日閲覧。
99. ^ 及川淳子 (2015年1月21日). "中国に「法治」実現する日はいつか" (http://www.asahi.com/shimbun/aan/column/20150121.html). 朝日新聞 2016年10月26日閲覧。
100. ^ "「ルールを守らない中国人」は習政権の綱紀粛正で変われるか" (http://diamond.jp/articles/-/141129). ダイヤモンド社. (2017年9月6日) 2017年9月6日閲覧。
101. ^ "マナーの悪い観光客の個人情報ブラックリストに記載、新法律が即日施行に＝出国や銀行融資にも影響する可能性―中国" (http://www.recordchina.co.jp/b105754-s0-c30.html). Record China. (2015年4月9日) 2017年8月28日閲覧。
102. ^ "街頭スクリーンでさらし者、信号無視10分の1に―中国" (http://www.recordchina.co.jp/b105754-s0-c30.html). Record China. (2017年6月28日) 2017年8月28日閲覧。
103. ^ "中国人の「旅行者ブラックリスト」…マナー向上強要の「さらし者」＝中国メディア" (http://news.searchina.net/id/1573555). サーチナ. (2015年5月14日) 2017年8月28日閲覧。
104. ^ *a b c d* 朝日新聞 (2016年4月29日) 朝刊第11面「中国 海外NGO統制強化「国内活動管理法」が成立 警察が監督「国家安全」優先
105. ^ "Xi Jinping calls for 'cyber sovereignty' at internet conference" (https://www.bbc.com/news/world-asia-china-35109453). BBC. (2015年12月15日) 2019年6月7日閲覧。
106. ^ "[FT (https://www.nikkei.com/article/DGXLASGM01H1M_R00C17A8000000/)中国、「サイバー主権」で孤立の危険(社説)]". 日本経済新聞 (2017年8月1日). 2017年12月4日閲覧。
107. ^ *a b* "中国が「ネット安全法」制定、企業や人権団体から批判集中" (http://www.cnn.co.jp/tech/35091798.html). CNN. (2016年11月8日) 2017年5月3日閲覧。
108. ^ "中国共産党、ネット政策の司令組織を設立 (https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM2703U_X20C14A2FF1000/)". 日本経済新聞 (2014年2月27日). 2019年11月3日閲覧。
109. ^ "China holds 'World Internet Conference' as censorship intensifies (http://money.cnn.com/2016/11/15/technology/china-world-internet-conference/)". CNN. CNN (2017年5月3日). 2017年12月4日閲覧。
110. ^ "What bigwigs are saying at World Internet Conference (http://www.chinadaily.com.cn/business/tech/2014-11/19/content_18943776.htm)". チャイナデیلیー. チャイナデیلیー (2014年11月19日). 2019年4月23日閲覧。
111. ^ "Conference offers platform to display and share internet technologies (http://www.chinadaily.com.cn/a/201811/07/WS5be272b7a310eff303287244.html)". チャイナデیلیー (2019年3月4日). 2018年11月7日閲覧。
112. ^ "世界互網大会来了些国外大咖? (http://news.xwh.cn/2014/1119/289066.shtml)". 新文化網 (2014年11月19日). 2017年12月4日閲覧。
113. ^ "Apple, Google at China internet fest shows lure of market (https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/apple-google-at-china-internet-fest-shows-lure-of-market/2017/12/04/e36d5c84-d8e8-11e7-a241-0848315642d0_story.html)". ワシントン・ポスト (2017年12月4日). 2017年12月5日閲覧。
114. ^ "第1回世界インターネット大会が開幕、グーグルやフェイスブックも出席 (http://japanese.china.org.cn/culture/2014-11/19/content_34093660.htm)". 中国網 (2014年11月19日). 2017年12月4日閲覧。
115. ^ "世界インターネット大会、中国の開放的な姿勢を示す (http://japanese.china.org.cn/business/txt/2017-12/04/content_50084096.htm)". 中国網 (2017年12月4日). 2017年12月4日閲覧。
116. ^ "千年大、国家大事--以习近平同志为核心的党中央决策河北雄安新区划建" (http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/dongtaixinwen/shizhengyaowen/201704/t20170414_269452.html). 中華人民共和國人力資源社会保障部. (2017年4月14日) 2018年4月4日閲覧。
117. ^ "「千年大計」の今 雄安新区設立から1周年" (http://j.people.com.cn/n3/2018/0403/c94475-9445093.html). 人民網. (2017年4月3日) 2018年4月4日閲覧。
118. ^ "中国、国家情報法案を採択 国内外での諜報活動など規定" (https://jp.reuters.com/article/china-security-lawmaking-idJPKBN19J0RN). ロイター. (2017年6月28日) 2019年6月7日閲覧。
119. ^ "中国が国家情報法を施行 国内外の組織、個人対象か" (https://www.sankei.com/world/news/170628/wor1706280035-n1.html). 産経

ニュース. (2017年6月28日) 2019年6月7日閲覧。

20. ^ "China's Domestic Security Spending: An Analysis of Available Data".2018, Jamestown Publication: China Brief Volume: 18 Issue: 4
21. ^ "中国の国防費超える治安維持費、その意味とは (<https://jp.wsj.com/articles/SB11827117695770103410504584086233770516714>)". ウォール・ストリート・ジャーナル (2018年3月7日). 2019年11月4日閲覧。
22. ^ "中国がAI活用のテロ対策 6兆8000億円投入の狙い (https://www.news-postseven.com/archives/20171008_617735.html)". NEWSポストセブン (2017年10月8日). 2017年10月8日閲覧。
23. ^ "[FT (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO30854150T20C18A5000000/>)]AIが増加中、中国のネット検閲作業で". 日本経済新聞 (2019年4月12日). 2018年5月23日閲覧。
24. ^ "天安門事件30年の中国 「AI検閲」フル稼働で厳戒体制 (<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2019/06/30ai.php>)". ニューズウィーク (2019年6月2日). 2019年6月1日閲覧。
25. ^ "No escape? Chinese VIP jail puts AI monitors in every cell 'to make prison breaks impossible' (<https://www.scmp.com/news/china/science/article/3003903/no-escape-chinese-vip-jail-puts-ai-monitors-every-cell-make>)". サウスチャイナ・モーニング・ポスト (2019年4月1日). 2019年4月11日閲覧。
26. ^ "No escape? Chinese VIP jail puts AI monitors in every cell 'to make prison breaks impossible' (<https://www.scmp.com/news/china/science/article/3003903/no-escape-chinese-vip-jail-puts-ai-monitors-every-cell-make>)". サウスチャイナ・モーニング・ポスト (2019年4月1日). 2019年11月18日閲覧。
27. ^ "中国の社会スコアAIがバス広告の女性を「信号無視」判定" (<https://www.gizmodo.jp/2018/11/facial-recognition-flags-woman-on-bus-ad.html>). ギズモード. (2018年11月30日) 2019年11月18日閲覧。
28. ^ "Jaywalkers under surveillance in Shenzhen soon to be punished via text messages" (<https://www.scmp.com/tech/china-tech/article/2138960/jaywalkers-under-surveillance-shenzhen-soon-be-punished-text>). サウスチャイナ・モーニング・ポスト. (2018年3月27日) 2019年11月18日閲覧。
29. ^ "歩行者の信号無視を顔認証で検知、信用記録に反映 南京" (<https://www.afpbb.com/articles/-/3234320>). AFPBB. (2019年7月28日) 2019年11月18日閲覧。
30. ^ "労働者の脳波をスキャンして管理する「感情監視システム」が中国で開発されて実際に現場へ投入されている (<https://gigazine.net/news/20180507-china-brain-scan-system/>)". GIGAZINE (2018年5月7日). 2018年5月7日閲覧。
31. ^ "中国企業、脳波ヘルメットで従業員の「感情」を監視 (<https://www.technologyreview.jp/nl/with-brain-scanning-hats-china-signals-it-has-no-interest-in-workers-privacy/>)". MITテクノロジーレビュー (2018年5月7日). 2018年5月1日閲覧。
32. ^ "AIと顔認証で不審者監視＝少数民族の人権侵害懸念も－中国 (<http://www.afpbb.com/articles/-/3161960>)". AFPBB (2018年2月10日). 2018年2月11日閲覧。
33. ^ "未来の街はロボットが運営？ ドバイや中国では現実に (<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-44434720>)". BBC (2018年6月15日). 2019年4月25日閲覧。
34. ^ "中国のAI犯罪者追跡システム「天網」に物議...2000万台の監視カメラとDBが連動 (<https://roboteer-tokyo.com/archives/10437>)". ROBOTEER (2017年9月28日). 2017年9月30日閲覧。
35. ^ "Facial recognition, AI and big data poised to boost Chinese public safety (<http://www.globaltimes.cn/content/1070546.shtml>)". 環球時報 (2017年10月18日). 2017年10月16日閲覧。
36. ^ "14億人を格付けする中国の「社会信用システム」本格始動へ準備 (<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2018/05/14-8.php>)". ニューズウィーク (2018年5月2日). 2018年5月7日閲覧。
37. ^ "ネットや現実の違反行為で点数を付け個人の信用レベルを格付けしブラックリスト化する恐るべき全人民監視計画 (<http://gigazine.net/news/20161130-china-social-control/>)". GIGAZINE (2016年11月30日). 2017年8月28日閲覧。
38. ^ "中国が強化する社会統制:市民を信用格付け (<http://jp.wsj.com/articles/SB10604864507425704319504582465583140464936>)". ウォール・ストリート・ジャーナル (2017年8月28日). 2017年6月30日閲覧。
39. ^ "【寄稿】中国「サイバー監視システム」の野望 (<http://jp.wsj.com/articles/SB10393880222517763866104582228333702045666>)". ウォール・ストリート・ジャーナル (2016年8月3日). 2017年8月28日閲覧。
40. ^ "デジタル版「毛沢東語録」は文革時代の紙版よりも恐ろしい" (https://www.newsweekjapan.jp/satire_china/2019/11/post-22.php). ニューズウィーク. (2019年11月8日) 2019年11月11日閲覧。
41. ^ "中国で一番ダウンロードされているアプリは「社会主義、習近平、共産党のクイズアプリ」" (<https://www.gizmodo.jp/2019/04/study-the-great-nation-app.html>). ギズモード. (2019年4月11日) 2019年4月12日閲覧。
42. ^ "中国共産党の国民用アプリ、使ってポイントが貯まる仕組みの「真の狙い」" (<https://wired.jp/2019/05/28/china-study-the-great-nation-app/>)

42. ^ [WIRED](#). (2019年5月28日) 2019年11月11日閲覧。
43. ^ [a b](#) “以安全の名義--習近平治國“黑科技”有多少？ (<https://www.voacantonese.com/a/china-techno-governance-20191108/5160135.html>)”. [ボイス・オブ・アメリカ](#) (2019年11月11日). 2019年11月11日閲覧。
44. ^ “焦点:中国、ブラックテクノロジー駆使して監視国家構築へ (<https://jp.reuters.com/article/china-parliament-surveillance-idJPKCN1GQ0UT>)”. [ロイター](#) (2018年3月15日). 2018年3月15日閲覧。
45. ^ “Freedom on the Net 2018 The Rise of Digital Authoritarianism (<https://freedomhouse.org/report/freedom-net/freedom-net-2018/rise-digital-authoritarianism>)”. [フリーダム・ハウス](#). 2018年12月13日閲覧。
46. ^ “人工知能とデジタル権威主義 民主主義は生き残れるか (https://www.foreignaffairsj.co.jp/articles/201808_wright/)”. [フォーリン・アフェアーズ](#). 2019年6月7日閲覧。
47. ^ “China’s digital dictatorship (<https://www.economist.com/leaders/2016/12/17/chinas-digital-dictatorship>)”. [エコノミスト](#) (2018年7月31日). 2016年12月17日閲覧。
48. ^ “中国「デジタル (<http://jp.wsj.com/articles/SB12346302927663484593304584075711707619126>)独裁」、結末は小説を超えるか”. [ウォール・ストリート・ジャーナル](#) (2018年3月8日). 2018年3月2日閲覧。
49. ^ “中国の全人代が開幕 デジタル独裁に進む隣国 (<https://mainichi.jp/articles/20180306/ddm/005/070/039000c>)”. [毎日新聞](#) (2018年3月8日). 2018年3月6日閲覧。
50. ^ “Does China’s digital police state have echoes in the West? (<https://www.economist.com/leaders/2018/05/31/does-chinas-digital-police-state-have-echoes-in-the-west>)”. [エコノミスト](#) (2018年6月8日). 2018年5月31日閲覧。
51. ^ “The rise of China as a digital totalitarian state (https://www.washingtonpost.com/news/theworldpost/wp/2018/02/21/china-internet/?utm_term=.2bc2c1e7131d)”. [ワシントン・ポスト](#) (2018年2月21日). 2018年12月13日閲覧。
52. ^ “習近平氏、「ビッグデータ独裁」の中国目指す (<http://jp.wsj.com/articles/SB10040640911805373431804583459872221657156>)”. [ウォール・ストリート・ジャーナル](#) (2017年10月18日). 2017年10月18日閲覧。
53. ^ “「デジタル・レーニン主義」で中国経済が世界最先端におどり出た (<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/54087>)”. [現代ビジネス](#) (2018年3月30日). 2018年1月10日閲覧。
54. ^ “デジタル・レーニン主義、ビッグデータとAI活用、中国で構築進む壮大な社会管理システム (<http://www.recordchina.co.jp/b603547-s0-c30-d0059.html>)”. [Record China](#) (2018年5月29日). 2018年5月26日閲覧。
55. ^ “マルクスの夢 中国の夢(大機小機) (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO30032030R00C18A5920M00/>)”. [日本経済新聞](#) (2018年5月29日). 2018年5月1日閲覧。
56. ^ “デジタル人格権を尊重することによる反デジタル・レーニン主義に関する質問主意書 (http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a197116.htm)”. [衆議院](#). 2019年4月12日閲覧。
57. ^ “中国が世界54カ国にAI監視技術を輸出 (<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2019/04/post-12040.php>)”. [ニューズウィーク](#) (2019年4月24日). 2019年4月26日閲覧。
58. ^ “China Is Taking Its AI Around The World. This Should Scare The US (<https://medium.com/next-geopolitics/china-is-taking-its-ai-around-the-world-this-should-scare-the-us-7f4305d90480>)”. [Medium](#) (2018年8月14日). 2018年9月4日閲覧。
59. ^ “中国で実用化進む「顔認識AI」が世界に拡散 大幅な効率化も (<https://forbesjapan.com/articles/detail/18689>)”. [フォーブス](#) (2017年12月2日). 2018年5月5日閲覧。
60. ^ “How China’s AI Technology Exports Are Seeding Surveillance Societies Globally (<https://thediplomat.com/2018/10/how-chinas-ai-technology-exports-are-seeding-surveillance-societies-globally/>)”. [The Diplomat](#) (2018年10月18日). 2018年10月19日閲覧。
61. ^ “中国、ハイテク監視強化 AI活用で世論統制 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO51859280W9A101C1EA1000/>)”. [日本経済新聞](#) (2019年11月6日). 2018年11月7日閲覧。
62. ^ [a b](#) “中国、4中全会の決定全文公表 AIで監視社会を強化 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO51835080V01C19A1EAF000/>)”. [日本経済新聞](#) (2019年11月5日). 2018年11月6日閲覧。
63. ^ “海上橋と高速鉄道で一体化、政治的分裂が露呈もー中国バイエリア” (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-08-29/PE79P46K50XS01>). [ブルームバーグ](#). (2018年8月30日) 2019年5月24日閲覧。
64. ^ “「一国二制度」崩壊に危機感＝中国への同化進むー香港条例改正” (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2019061201078>). [時事通信](#). (2019年6月12日) 2019年9月16日閲覧。
65. ^ “「党の腐敗問題解決に決意＝習新総書記 (<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201211/2012111500498&rel=y&g=int>)」時事通信(時事ドットコム)、2012年11月15日付配信記事(2012年11月15日閲覧)。
66. ^ “「民生重視『どこまで本気なのか...』 市民、新指導部に冷めた見方 (<http://sankei.jp.msn.com/world/news/121116/chn12111608490001-n1.htm>)」『産経新聞』2012年11月16日付記事(2012年12月7日閲覧)。

57. ^ [竹内誠一郎 \(2014年12月7日\). “中国軍女性少将、収賄容疑で連行…2将軍自殺か” \(http://www.yomiuri.co.jp/world/20141207-OYT1T50010.html\)](http://www.yomiuri.co.jp/world/20141207-OYT1T50010.html). [朝日新聞](#) 2014年12月13日閲覧。
58. ^ [a b c d e](#) 朝日新聞(2016年1月13日)朝刊第13面「習氏主導の反腐敗一段落?「大トラ」肅清 権力固め進む」
59. ^ [a b c](#) 稲垣(2015年)198ページ
70. ^ [a b c](#) 稲垣(2015年)199ページ
71. ^ “Is China’s corruption-busting AI system ‘Zero Trust’ being turned off for being too efficient?” (<https://www.scmp.com/news/china/science/article/2184857/chinas-corruption-busting-ai-system-zero-trust-being-turned-being>). [サウスチャイナ・モーニング・ポスト](#). (2019年2月4日) 2019年11月11日閲覧。
72. ^ “「官僚の腐敗を検出するAIシステム」を中国で導入した結果とは?” (<https://gigazine.net/news/20190204-china-corruption-busting-ai-system/>). [GIGAZINE](#). (2019年2月4日) 2019年11月11日閲覧。
73. ^ [a b c d](#) 日本経済新聞2016年3月24日朝刊第9面「ニュース解剖「ポスト習」憶測の春」
74. ^ “14歳で北京大学に入学した神童 北京市の最高幹部に抜擢” (http://www.news-postseven.com/archives/20160123_377910.html). [NEWSポストセブン](#). (2016年1月23日) 2016年9月14日閲覧。
75. ^ “14歳で北京大学入学の習近平主席側近 地方幹部になった理由” (http://www.news-postseven.com/archives/20140209_240646.html). [NEWSポストセブン](#). (2014年2月9日) 2016年9月14日閲覧。
76. ^ “習近平後継に急浮上した李書磊 「神童」と呼ばれた幼少期” (http://www.news-postseven.com/archives/20170121_484289.html). [NEWSポストセブン](#). (2017年5月15日) 2017年5月15日閲覧。
77. ^ “中国公安省の孟宏偉次官、インターポールの次期総裁に＝新華社” (<http://jp.reuters.com/article/china-interpol-idJPL4N1DB2EY>). [ロイター](#). (2016年11月10日) 2017年3月28日閲覧。
78. ^ “中国が「天網」作戦、海外逃亡の腐敗官僚取り締まり” (<http://jp.reuters.com/article/china-idJPKBN0MN0D920150327>). [ロイター](#). (2015年3月27日) 2017年10月5日閲覧。
79. ^ “中国「天網2017」行動スタート「百名紅通」第40号容疑者 帰国して自首” (<http://j.people.com.cn/n3/2017/0311/c94474-9189105.html>). [人民網](#). (2017年3月11日) 2017年10月5日閲覧。
80. ^ ““因縁”のICPOに中国人初の総裁…習近平政権との連動懸念「赤手配書」は“乱発”されるのか” (<http://www.sankei.com/west/news/161227/wst1612270009-n1.html>). [産経ニュース](#). (2016年12月27日) 2017年3月28日閲覧。
81. ^ “中国がインターポールを政治利用” (http://www.newswweekjapan.jp/magazine_special/2017/05/post-4.php). [ニューズウィーク](#). (2017年5月8日) 2017年5月11日閲覧。
82. ^ “中国「世界で最も安全」＝インターポール総会で習主席” (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017092601282>). [時事通信](#). (2017年9月27日) 2017年9月27日閲覧。
83. ^ “習主席、ICPO年次会議で基調演説＝北京” (<http://japanese.cri.cn/2021/2017/09/27/161s265564.htm>). [中国国際放送](#). (2017年9月27日) 2017年9月27日閲覧。
84. ^ “All nations have right to be involved in global security, Xi Jinping tells Interpol meeting” (<http://www.scmp.com/news/china/policies-politics/article/2112944/all-nations-have-right-be-involved-global-security-xi>). [サウスチャイナ・モーニング・ポスト](#). (2017年9月26日) 2017年9月27日閲覧。
85. ^ “インターポール総会が開会 中国が途上国支援策を発表” (<http://www.asahi.com/articles/ASK9V56BSK9VUHB101Y.html>). [朝日新聞](#). (2017年9月27日) 2017年9月27日閲覧。
86. ^ “ICPO総裁 辞任を強いた中国の非常識” (<https://www.yomiuri.co.jp/editorial/20181016-OYT1T50127.html>). [読売新聞](#). (2018年10月17日) 2019年4月11日閲覧。
87. ^ “中国国家監察委員会が発足 看板除幕式と憲法宣誓式を挙行” (http://jp.xinhuanet.com/2018-03/24/c_137062182.htm). [新華網](#). (2018年3月24日) 2018年5月7日閲覧。
88. ^ [【緊急告知】12.12 習近平中国国家副主席来日に際しての抗議デモ\[桜H21/12/11\]](#) (<https://www.youtube.com/watch?v=VY9AJmoHNag>). [日本文化チャンネル桜](#). 2009年12月13日閲覧。
89. ^ “＜ウイグル暴動＞死者192人に拡大－中国” (<http://www.recordchina.co.jp/group/g33473.html>). [Record China](#). (2009年7月16日) 2009年7月20日閲覧。
90. ^ “新疆暴動、「警官が12人射殺」中国当局が認める” (<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20090719AT2M1900B19072009.html>). [日本経済新聞](#). (2009年7月19日) 2009年7月21日閲覧。
91. ^ “【ウイグル暴動】暴動死者数は184人、うち漢族が74% 当局発表” (<http://megalodon.jp/2009-0711-2216-46/sankei.jp.msn.com/world/china/090711/chn0907110806005-n1.htm>). [MSN産経ニュース](#). (2009年7月11日) 2009年7月11日閲覧。
92. ^ 「分断の街から:ウラムチ暴動1年／中 漢族にも格差に不満」2010年7月3日付毎日新聞

93. ^ “習体制「民族政策、より厳しく」 世界ウイグル会議主席” (<http://www.asahi.com/international/update/0621/TKY201306210009.html>). 朝日新聞. (2013年6月21日) 2013年6月21日閲覧。

94. ^ “‘Absolutely No Mercy’: Leaked Files Expose How China Organized Mass Detentions of Muslims” (<https://www.nytimes.com/interactive/2019/11/16/world/asia/china-xinjiang-documents.html>). ニューヨーク・タイムズ. (2019年11月16日) 2019年11月18日閲覧。

95. ^ “近平:打好反恐人民争” (<http://politics.people.com.cn/n/2014/1231/c1001-26309191.html>). 人民網. (2014年12月31日) 2019年11月29日閲覧。

96. ^ “近平:打好反恐人民争” (<http://money.163.com/14/0504/08/9RD094QG00253B0H.html>). 網易財經. (2014年5月4日) 2019年11月29日閲覧。

97. ^ “Fear and oppression in Xinjiang: China’s war on Uighur culture” (<https://www.ft.com/content/48508182-d426-11e9-8367-807ebd53ab77>). ファイナンシャル・タイムズ. (2019年9月12日) 2019年11月29日閲覧。

98. ^ 「ウイグル族高官、中央要職に＝国家エネルギー局長に異例の登用－中国」時事通信2014年12月

99. ^ “Exposed: China’s Operating Manuals For Mass Internment And Arrest By Algorithm” (<https://www.icij.org/investigations/china-cables/exposed-chinas-operating-manuals-for-mass-internment-and-arrest-by-algorithm/>). 国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ). (2019年11月24日) 2019年11月29日閲覧。

100. ^ “大規模システムでウイグル族を監視 中国当局の内部文書判明” (<https://www.tokyo-np.co.jp/article/world/list/201911/CK2019112502000118.html>). 東京新聞. (2019年11月25日) 2019年11月29日閲覧。

101. ^ “「学習班」擴張 高壓下的新疆日常” (<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-45194182>). BBC. (2018年8月15日) 2019年11月29日閲覧。

102. ^ “ウイグル族を「QRコード」で管理する中国” (<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2018/09/qrcode.php>). ニューズウィーク. (2018年9月12日) 2019年11月20日閲覧。

103. ^ “新疆ウイグル自治区の住民、工具へのQRコードの装着を強要” (<https://jp.bitterwinter.org/xinjiang-residents-forced-to-get-bar-codes-for-tools/>). Bitter Winter. (2018年9月24日) 2019年11月20日閲覧。

104. ^ “中国当局、全車両に位置情報ソフトの搭載義務付け 新疆の一部地区で” (<https://www.afpbb.com/articles/-/3118712>). AFPBB. (2017年2月21日) 2019年11月25日閲覧。

105. ^ “中国当局の監視の目、メッカ巡礼イスラム教徒にも” (<https://jp.wsj.com/articles/SB11443694453778813656304584381921434289500>). ウォール・ストリート・ジャーナル. (2018年8月1日) 2019年11月20日閲覧。

106. ^ “中国の警察は少数民族を識別するためにAIを使っている” (<https://www.gizmodo.jp/2019/04/chinese-police-using-ai-to-identify-minority-faces.html>). ギズモード. (2019-04-20) 2019年11月20日閲覧。

107. ^ “One Month, 500,000 Face Scans: How China Is Using A.I. to Profile a Minority” (<https://www.nytimes.com/2019/04/14/technology/china-surveillance-artificial-intelligence-racial-profiling.html>). ニューヨーク・タイムズ. (2019年4月14日) 2019年11月20日閲覧。

108. ^ “中国、ウイグル族の処遇を正当化 NZ銃撃事件引き合いに” (<https://jp.wsj.com/articles/SB10755274421052544491204585234701879022886>). ウォール・ストリート・ジャーナル. (2019年4月11日) 2019年11月20日閲覧。

109. ^ ^a ^b “中国新疆当局、住民の生体情報を収集 人権団体報告 ” (<https://www.cnn.co.jp/world/35111967.html>). CNN. (2017年12月14日) 2019年11月20日閲覧。

10. ^ “市民のDNA採取を進める中国、その真の構想とは” (<http://jp.wsj.com/articles/SB12575784894043093953704583601141252296164>). ウォール・ストリート・ジャーナル. (2017年12月28日) 2019年11月20日閲覧。

11. ^ “中国の「超AI監視社会」――新疆ウイグル自治区では「体内」まで監視!” (<http://wpb.shueisha.co.jp/2018/02/03/99109/>). 週刊プレイボーイ. (2018年2月3日) 2019年11月20日閲覧。

12. ^ “China has turned Xinjiang into a police state like no other” (<https://www.economist.com/briefing/2018/05/31/china-has-turned-xinjiang-into-a-police-state-like-no-other>). The Economist. (2018年5月31日). ISSN 0013-0613 (<https://www.worldcat.org/search?fq=x0:jrnl&q=n2:0013-0613>) 2019年11月20日閲覧。

13. ^ “中国「完全監視社会」の実験場、新疆に行く” (<http://jp.wsj.com/articles/SB11070217722261694869804583589052841366988>). ウォール・ストリート・ジャーナル. (2017年12月22日) 2019年11月20日閲覧。

14. ^ “48 Ways to Get Sent to a Chinese Concentration Camp” (<https://foreignpolicy.com/2018/09/13/48-ways-to-get-sent-to-a-chinese-concentration-camp/>). Foreign Policy. (2018年9月13日) 2019年11月25日閲覧。

15. ^ “中国のウイグル締め付け急先鋒、影響力が拡大” (<https://jp.wsj.com/articles/SB10387045459312313712904585229840564747902>). ウォール・ストリート・ジャーナル. (2019年4月8日) 2019年4月11日閲覧。

16. ^ ^a ^b ^c ^d ^e ^f ^g ^h ⁱ 朝日新聞(2015年11月30日)朝刊第6面「「脱貧困」習氏が号令 格差是正で基盤固め」

17. ^ ^a ^b ^c ^d ^e 朝日新聞2016年1月30日朝刊第13面「「習氏は党の核心」忠誠訴え 地方指導者ら発言相次ぐ」

18. ^ 朝日新聞(2016年1月30日)朝刊第13面「「習氏は党の核心」忠誠訴え 地方指導者ら発言相次ぐ」

18. ^ 朝日新聞2016年2月21日朝刊第38面訂正記事
19. ^ ^a ^b ^c 朝日新聞2016年3月17日朝刊「シリーズ2016全人代 習氏に忠誠 競う風潮 政府・議会内危ぶむ声も」
20. ^ ^a ^b ^c ^d ^e 朝日新聞(2016年4月20日)朝刊第13面「検証習近平体制 上 権力集中光と影」
21. ^ “「習核心」會在十九大升級為「習領袖」嗎” (<http://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-41134248>). *BBC*. (2017年9月2日) 2017年10月12日閲覧。
22. ^ “中宣部禁歩宣傳「習思想」” (https://news.mingpao.com/pns/dailynews/web_tc/article/20170919/s00013/1505758171653). *明報新聞網*. (2017年9月19日) 2017年10月12日閲覧。
23. ^ “墓を造った男の大出世 きついなまりが出世レースではプラスに?” (<https://www.sankei.com/world/news/171110/wor1711100022-n1.html>). 産経ニュース. (2017年11月20日) 2018年4月12日閲覧。
24. ^ “習近平氏の父、習仲勲生誕100年で記念事業続々 歴史の皮肉…陵墓は陳情村に” (<https://www.sankei.com/world/news/131102/wor1311020039-n1.html>). 産経ニュース. (2013年11月2日) 2018年4月12日閲覧。
25. ^ “習主席 父の威光で基盤固め 書籍、切手…仲勲氏礼賛キャンペーン (1/3ページ)” (<http://www.sankeibiz.jp/express/news/131022/exd1310220000000-n1.htm>). フジサンケイ ビジネスアイ. (2013年10月22日) 2018年4月12日閲覧。
26. ^ ^a ^b 質素で儉約家の習近平副主席 市民は「つまらない人」と評す (http://www.news-postseven.com/archives/20111204_73793.html) - NEWSポストセブン(2011年12月4日)
27. ^ 相馬勝『対日戦争を仕掛ける男 習近平の野望』pp.161,162 幸福の科学出版 2015年12月25日 ISBN 978-4-86395-290-4 (2016年7月16日閲覧)
28. ^ 峯村健司『十三億分の一の男 中国皇帝を巡る人類最大の権力闘争』pp202.203 小学館 2015年3月25日初版第二刷 ISBN 978-4-09-389754-9
29. ^ 中澤克二『習近平の権力闘争』p.169 日本経済新聞出版社 2015年9月1日 ISBN 978-4-532-35656-9(2016年7月19日閲覧)
30. ^ 丹羽宇一郎『中国の大問題』p.40 PHP新書 2014年7月18日 第一版第三刷 ISBN 978-4-569-81926-6(2016年7月18日閲覧)
31. ^ 宮本雄二『習近平の中国』 p.160 新潮新書 2015年5月20日 ISBN 9784106106194 (2016年7月16日閲覧)
32. ^ 茅沢勤『習近平の正体』p.217 小学館 2010年4月10日 ISBN 978-4-09-389726-6(2016年7月18日閲覧) なお、「茅沢勤」は相馬勝の筆名
33. ^ “クローズアップ2012:中国、重慶トップ解任 対立激化に危機感 党指導部、火消しか” (<http://mainichi.jp/select/opinion/closeup/news/20120316ddm003030064000c.html>). 毎日新聞. (2012年3月16日) 2012年3月16日閲覧。
34. ^ Ansfield, Jonathan; Melinda Liu (2007年12月22日). "Xi Jinping: China's New Boss And The 'L' Word" (<http://www.newsweek.com/id/81558/page/2>) (英語). *Newsweek.com*. ニューズウィーク. pp. p. 2. 2009年12月13日閲覧。
35. ^ “「空虚な言葉を排除せよ」文風改革を主張 習近平副主席” (<http://sankei.jp.msn.com/world/china/100517/chn1005171818006-n1.htm>). 産経新聞. (2010年5月17日) 2010年5月17日閲覧。
36. ^ 「妻は人気歌手、文革で苦難も…習近平氏の素顔 (<http://www.yomiuri.co.jp/world/news/20101019-OYT1T00139.htm>)」『読売新聞』2010年10月19日付記事。
37. ^ 「クローズアップ2010:『ポスト胡』習氏確実 軍と地方に基盤 (<http://mainichi.jp/select/opinion/closeup/news/20101019ddm003030112000c.html>)」『毎日新聞』2010年10月19日付記事。
38. ^ "China Takes Aim at Western Ideas". The New York Times. Aug. 19, 2013
39. ^ 「最も影響力のある人物」ランキング 習主席が初の首位に (<https://forbesjapan.com/articles/detail/20974>) - フォーブス(2018年05月09日)
40. ^ “中国の支配者・習近平が引用する奇妙な古典 (<http://ji-sedai.jp/series/research/024.html>)”. ジセダイ (2015年4月23日). 2018年3月10日閲覧。
41. ^ "Leader Taps into Chinese Classics in Seeking to Cement Power". The New York Times. 12 October 2014.
42. ^ Mitchell, Ryan Mi. "Is 'China's Machiavelli' Now Its Most Important Political Philosopher?". The Diplomat. January 16, 2015
43. ^ 矢板明夫『習近平 共産中国最弱の帝王』文藝春秋 2012年
44. ^ “習近平主席に続いて李克強首相も囲碁外交 (https://japanese.joins.com/article/j_article.php?aid=207807)”. 中央日報 (2015年11月2日). 2018年12月1日閲覧。
45. ^ 近平:外交舞台上的“足球先生” (<http://politics.people.com.cn/n/2014/0330/c1024-24772409.html>) 人民网 2014年3月30日 来源:人民网 手机看新(2016年8月2日閲覧)
46. ^ 平回文革:我和近平一起去打群架 (<http://www.wenxuecity.com/news/2015/05/27/4297637.html>) 文学城 2015年5月27日(2016年8月2日閲覧)
47. ^ 近平:外交舞台上的“足球先生” (http://news.cntv.cn/2014/03/30/ARTI1396125790920329_2.shtml) 央视网2014年3月30日 来源: 人民网

- :近平:外交舞台上的“足球先生”（合:《京》、中新网、新网、《体周》道)2016年8月13日再閲覧)
48.

^ “サッカー爆買い、背後で華僑「ミツバチ」働く (https://www.nikkei.com/article/DGXMZO14255130Y7A310C1I00000/)”. 日本経済新聞 (2017年3月31日). 2017年12月21日閲覧。
49.

^ “超大物を次々獲得!中国サッカーの“爆買い”が止まらない (http://gendai.ismedia.jp/articles/-/48030)”. 現代ビジネス (2016年2月26日). 2017年12月21日閲覧。
50.

^ “中国の外国人選手爆買い、習主席の夢「サッカー大国」実現なるか (https://forbesjapan.com/articles/detail/15294)”. フォーブス (2017年2月22日). 2017年12月21日閲覧。
51.

^ “熱点話題: (20)サッカーの起源は中国” (https://mainichi.jp/articles/20140611/mog/00m/030/013000c). 毎日新聞. (2014年6月11日) 2018年1月3日閲覧。
52.

^ “History of Football - The Origins (http://www.fifa.com/about-fifa/who-we-are/the-game/index.html)”. FIFA. 2018年1月3日閲覧。
53.

^ “ジャイアンも中国で検索不能　習主席に似てるから?” (https://www.asahi.com/articles/ASK7L3RN8K7LUHBI00L.html). 朝日新聞. (2017年7月18日) 2018年3月11日閲覧。
54.

^ 揭秘:習近平原配夫人柯玲玲_多維新聞網 (http://history.dwnews.com/big5/news/2011-12-26/58444264.html)
55.

^ 近平女灾区当志愿者 - 网 吉林第一城市,迎您网!- www.dyxw.com (http://www.dyxw.com/?action-viewnews-itemid-41652l)
56.

^ 薄氏息子、米名門大揺るがす…習氏の娘も留学中：国際：YOMIURI ONLINE（読売新聞）(http://www.yomiuri.co.jp/world/news/20120428-OYT1T00623.htm)
57.

^ クローズアップ2010:「ポスト胡」習氏確実 軍と地方に基盤 - 毎日jp（毎日新聞）(http://mainichi.jp/select/world/news/20101019ddm003030112000c.html) 2010年10月19日
58.

^ 峯村健司『十三億分の一の男 中国皇帝を巡る人類最大の権力闘争』第2章 小学館、2015年

参考文献

- 峯村健司『十三億分の一の男　中国皇帝を巡る人類最大の権力闘争』小学館。ISBN 978-4-09-389754-9。
- 矢板明夫『習近平　共産中国最弱の帝王』文藝春秋。ISBN 978-4-16-374990-7。
- 稲垣清著『中南海　知られざる中国の中枢』（2015年）岩波新書

関連項目

- 習李体制
- 李克強
- 習近平核心体制
- 王岐山
- 第5世代
- 之江新軍
- 太子党
- 旧識
- 南京系
- 閩江旧部
- 浦江旧部
- 陝西幫
- 陝軍
- 習近平総書記系列重要講話読本

外部リンク

- 新華社による履歴 (http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-02/22/content_286763.htm)（中国語）
- 人民網による略歴 (http://jpn_cpc.people.com.cn/69715/6289150.html)(日本語)
- 習近平(既得利益擁護派)VS李克強(改革派)の図式 (http://www.21ccs.jp/china_watching/DirectorsWatching_YABUKI/Directors_watchi ng_39.html) - 矢吹晋

- [ポスト胡錦濤 習近平の政治感覚 \(http://wedge.ismedia.jp/articles/-/615\)](http://wedge.ismedia.jp/articles/-/615) - 富坂聡
- [NHKスペシャル 中国激動 怒れる民をどう収めるか〜密着 紛争仲裁請負人〜 - NHK名作選\(動画・静止画\) NHKアーカイブス \(http://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009050116_00000\)](http://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009050116_00000)

<div><div></div><div>中華人民共和国</div></div>		
先代: <u>胡錦濤</u>	<u>国家主席</u> <u>2013年 -</u>	次代: <u>現職</u>
先代: <u>胡錦濤</u>	<u>国家中央軍事委員会主席</u> <u>2013年 -</u>	次代: <u>現職</u>
先代: <u>曾慶紅</u>	<u>国家副主席</u> <u>2008年 - 2013年</u>	次代: <u>李源潮</u>
先代: <u>賀国強</u>	<u>福建省長</u> <u>1999年 - 2002年</u>	次代: <u>盧展工</u>
<div><div></div><div>中国共産党</div></div>		
先代: <u>胡錦濤</u>	<u>中央委員会総書記</u> <u>2012年 -</u>	次代: <u>現職</u>
先代: <u>胡錦濤</u>	<u>中央軍事委員会主席</u> <u>2012年 -</u>	次代: <u>現職</u>
先代: <u>設置</u>	<u>中央国家安全委員会主席</u> <u>2014年 -</u>	次代: <u>現職</u>
先代: <u>曾慶紅</u>	<u>中央書記処常務書記</u> <u>2007年 - 2012年</u>	次代: <u>劉雲山</u>
先代: <u>曾慶紅</u>	<u>中央党校校長</u> <u>2007年 - 2013年</u>	次代: <u>劉雲山</u>
先代: <u>韓正(代理)</u>	<u>上海市党委書記</u> <u>2007年</u>	次代: <u>俞正声</u>
先代: <u>張德江</u>	<u>浙江省党委書記</u> <u>2002年 - 2007年</u>	次代: <u>趙洪祝</u>

「<https://ja.wikipedia.org/w/index.php?title=習近平&oldid=75321310>」から取得

最終更新 2019年12月11日 (水) 12:40 (日時は個人設定で未設定ならばUTC)。

テキストは [クリエイティブ・コモンズ 表示-継承ライセンス](#) の下で利用可能です。追加の条件が適用される場合があります。詳細は [利用規約](#) を参照してください。